

調布市総合計画策定
産学官連携会議
提案書

令和4年10月4日

調布市総合計画策定に関する提案

産学官連携会議の設置目的

- 令和5年度を初年度とする新たな調布市総合計画の策定に向け、市を取り巻く環境の変化や多様化・複雑化する社会的な課題を的確に捉え、市内に事業所等を有する企業・大学等が有する知見やノウハウ等を生かしながら、市における課題解決に向けた検討を行うこと。

提案内容について

- 調布市総合計画策定産学官連携会議(以下、「会議」という。)からの提案内容については、令和4年8月24日に提出された調布市基本構想素案(市民会議提案書)の8つの基本目標を基に分類した。
また、今後の基本計画策定の参考となるよう、現行基本計画(令和元年度～令和4年度)に位置付けられた施策との関係性を整理した。
- 令和4年9月30日時点で、取組を進めている内容については「継続」、それ以外は「新規」として分類した。
- 会議からの提案は【福祉, 健康づくり】分野に関する内容が最も多く、次いで【産業, 観光, 芸術・歴史文化】分野, 【防災, 防犯】分野の順となった。また、提案の多くはデジタル技術の活用に関する内容となっている。

【内訳】

1	【防災, 防犯】分野に関する提案	5件
2	【子育て支援, 学校教育, 子ども・若者】分野に関する提案	3件
3	【福祉, 健康づくり】分野に関する提案	12件
4	【生涯学習, スポーツ・レクリエーション】分野に関する提案	3件
5	【共生社会, 平和】分野に関する提案	4件
6	【産業, 観光, 芸術・歴史文化】分野に関する提案	7件
7	【市街地, 交通環境・道路整備】分野に関する提案	3件
8	【緑・農地・水辺・公園, 環境保全】分野に関する提案	3件
9	【その他】の分野に関する提案	15件
	合計	55件

※延べ件数

1 【防災, 防犯】分野に関する提案

提案内容	防災備蓄の見える化	新規
事業概要	各避難所等の防災備蓄の在庫データを一元化, 見える化することで, 在庫管理の効率化や在庫数の適正化などにつなげる。	
目指す方向性	避難所運営の円滑化, 防災備蓄品の充実	
現行基本計画における 関連施策	01	災害に強いまちづくり
	01-1	防災体制の充実
		備蓄資機材の確保・充実による災害対応能力の向上

提案内容	災害リスクの見える化	新規
事業概要	VR技術等を活用し, 災害時の様子を疑似体験することで市民の防災意識の醸成を図る。	
目指す方向性	災害対策, 市民の防災意識の醸成	
現行基本計画における 関連施策	01	災害に強いまちづくり
	01-1	防災体制の充実
		-該当する施策なし-

提案内容	市民への災害時の情報伝達	新規
事業概要	ホームページやスマートフォンアプリに加えて, 普段から使い慣れている「固定電話」への災害時の情報発信を行うことで, 全ての人が適切な情報を入手できる環境を提供する。	
目指す方向性	災害時の情報伝達	
現行基本計画における 関連施策	01	災害に強いまちづくり
	01-1	防災体制の充実
		情報伝達能力の向上

提案内容	避難所混雑状況の見える化	新規
事業概要	避難所での受付作業をデジタル化し, データを一元管理するとともに, 市内の避難所の混雑状況や避難者の属性を明確にすることで, 避難所運営を効率化する。	
目指す方向性	災害時の情報伝達	
現行基本計画における 関連施策	01	災害に強いまちづくり
	01-1	防災体制の充実
		避難所運営, 避難勧告等の円滑な実施に係るソフト対策の強化

提案内容	特殊詐欺被害の未然防止	新規
事業概要	通話の録音・通話内容の分析を行い、分析の結果特殊詐欺の疑いがある場合には、住民へ注意喚起をする	
目指す方向性	特殊詐欺の被害防止	
現行基本計画における関連施策	02	防犯対策の推進
	02-2	犯罪抑止対策の推進
	犯罪が発生しにくいまちへの環境づくり	

2 【子育て支援, 学校教育, 子ども・若者】分野に関する提案

提案内容	eスポーツを活用した包摂的コミュニティの醸成	新規
事業概要	eスポーツを通じて、多様性の包摂の促進を図る。子どもたちの居場所を創出することで、不登校児童・生徒への支援や障害者との交流による障害理解、体験活動など青少年の健全育成に向けた多様な効果を見込む。	
目指す方向性	青少年健全育成, 不登校児童・生徒への支援, 障害理解	
現行基本計画における関連施策	-該当する施策なし-	

提案内容	プログラミング教育・プログラミング学習	新規
事業概要	eスポーツ施策と関連し、プログラミングについて学ぶ機会を創出する。	
目指す方向性	青少年健全育成	
現行基本計画における関連施策	-該当する施策なし-	

提案内容	デジタル技術を活用した最先端農業の実証	継続
事業概要	ロボットやスマートグラス等のデジタル機器, ローカル5Gなどのネットワーク技術を活用した最先端農業の実証を行う。さらに、先端技術によって育てられた野菜を給食に活用するなど、食育の推進にもつなげる。	
目指す方向性	食育の推進	
現行基本計画における関連施策	05	学校教育の充実
	05-3	健やかな体の育成
	食育の推進	

3 【福祉, 健康づくり】分野に関する提案

提案内容	地域包括ケアシステムの充実	新規
事業概要	地域包括ケアシステムの一層の深化・推進に取り組むとともに、市民の認知度の向上を図る。	
目指す方向性	地域包括支援センターの機能強化, 医療と介護の連携強化, 認知症高齢者等への支援の充実, 在宅生活を支えるサービスの充実, ケアラー(介護者)への支援	
現行基本計画における関連施策	08	高齢者福祉の充実
	08-1	地域包括ケアのネットワークの構築
		認知症高齢者等への支援の充実

提案内容	ケアマネージャー支援	継続
事業概要	一人一人の困りごとに応じたケアプランの作成や, 介護サービスの情報提供など, ケアマネージャー業務を支援する	
目指す方向性	介護等支援サービスの充実	
現行基本計画における関連施策	08	高齢者福祉の充実
	08-1	地域包括ケアのネットワークの構築
		認知症高齢者等への支援の充実

提案内容	つながり創出による高齢者の健康増進(CDC運動)	継続
事業概要	オンラインでの運動プログラムの実施や, 同世代・多世代での対面での交流機会創出により, 高齢者の健康増進やデジタルディバイド対策につなげる。	
目指す方向性	介護予防, フレイル予防, 高齢者の健康増進	
現行基本計画における関連施策	08	高齢者福祉の充実
	08-2	生活支援の展開と介護予防の取組
		健康づくり・介護予防の推進

提案内容	デジタル技術を活用した遠隔コミュニケーションツールや教育ツールの導入	新規
事業概要	デジタル技術を活用した要介護者とのコミュニケーションの促進やケアマネージャーの育成・支援の充実等, ケアマネージャーの業務効率化と介護サービスの品質向上を実現する。	
目指す方向性	介護予防, フレイル予防, 高齢者の健康増進	
現行基本計画における関連施策	08	高齢者福祉の充実
	08-3	介護保険事業の円滑な運営
		介護保険事業の円滑, 適正な運営

提案内容	スマートフォン講習会の開催	継続
事業概要	デジタルディバイド対策として、高齢者を対象にスマートフォンの操作方法等を教える講習会を開催する。	
目指す方向性	デジタルディバイド対策	
現行基本計画における関連施策	-該当する施策なし-	

提案内容	AI手話通訳機の導入	継続
事業概要	手話と言語を翻訳するAIを活用することで、耳が不自由な人と、そうでない人とのコミュニケーションを円滑にする。	
目指す方向性	障害者福祉の充実	
現行基本計画における関連施策	09	障害者福祉の充実
	09-2	生涯にわたる支援と住み続けられる地域づくり
		障害理解・バリアフリー化の促進

提案内容	がんに罹患した方の就労支援の実施	新規
事業概要	がん罹患者やその家族が、治療に限らず、日常生活の悩みまで含めたがんまつわる様々な悩みを相談できる窓口を設置する。	
目指す方向性	がんに罹患した場合でも、病気やその後の人生と向き合うことができる仕組みづくり	
現行基本計画における関連施策	11	雇用・就労の支援
	11-1	雇用・就労に向けた支援
		高齢者、障害者、低所得者等の就労支援等

提案内容	デジタル技術を活用した健康増進	新規
事業概要	生活習慣病等の発症予防や病気による死亡リスクの低下、生活機能レベルの低下の予防など、健康寿命を延ばすための事業を、デジタル技術を活用しながら進める。	
目指す方向性	市民の健康増進	
現行基本計画における関連施策	12	生涯を通じた健康づくり
	12-1	からだところの健康づくりの推進
		市民の健康づくり活動の支援

提案内容	がん患者の相談・支援体制の強化	新規
事業概要	企業や医師会をはじめ、多様な主体との連携により、がんを患ってから治った後まで、日常生活での悩みも含めて、患者一人一人に寄り添った、包括的な相談・支援体制を構築する。	
目指す方向性	がん対策の充実	
現行基本計画における関連施策	12	生涯を通じた健康づくり
	12-2	早期発見・早期治療・重症化予防の充実
	がん検診の充実	

提案内容	自宅でできる簡易がん検診	新規
事業概要	子宮頸がんのスクリーニング検査など、簡易検査によってがんの早期発見につなげる。	
目指す方向性	がん対策の充実	
現行基本計画における関連施策	12	生涯を通じた健康づくり
	12-2	早期発見・早期治療・重症化予防の充実
	がん検診の充実	

提案内容	がん教育による啓発	継続
事業概要	がん対策基本法・第3期がん対策推進基本改革に基づき、市内小中学校でのがん教育を実施する。 市民を対象としたがん教育を実施することで、がんに関する正しい知識の習得やがん検診の重要性の理解促進につなげる。	
目指す方向性	がん対策の充実	
現行基本計画における関連施策	12	生涯を通じた健康づくり
	12-2	早期発見・早期治療・重症化予防の充実
	がん検診の充実	

提案内容	がんセミナー開催	継続
事業概要	がんの早期発見につなげるため、がん検診の重要性などを伝えるセミナーを開催する。	
目指す方向性	がん対策の充実	
現行基本計画における関連施策	12	生涯を通じた健康づくり
	12-2	早期発見・早期治療・重症化予防の充実
	がん検診の充実	

4 【生涯学習, スポーツ・レクリエーション】分野に関する提案

提案内容	スポーツイベント(スポーツまつり)の充実	新規
事業概要	味の素スタジアム及び周辺施設で開催している調布市民スポーツまつり関係団体等による幅広い参画	
目指す方向性	市民スポーツの振興	
現行基本計画における 関連施策	14	市民スポーツの振興
	14-2	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
	だれもがスポーツに参加できる機会の充実	

提案内容	スポーツの市民参加機会の提供	新規
事業概要	市民が気軽に身体を動かすことを楽しむことができるよう、各競技団体やプロスポーツチームと連携の上、スポーツ教室やイベントの開催を通じて、希少な体験を提供し、市民のスポーツへの参加を促す。	
目指す方向性	市民スポーツの振興	
現行基本計画における 関連施策	14	市民スポーツの振興
	14-2	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
	だれもがスポーツに参加できる機会の充実	

提案内容	市内施設で開催されるスポーツ大会を通じた地域活性化	新規
事業概要	全国規模の大会の誘致やプロスポーツチームとの連携を通じ、市民にトップレベルのスポーツに身近に触れる機会を提供するとともに、観戦動員の仕掛けや運営支援などを通じて、スポーツへの関心や市の魅力度向上につなげることで、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックで高まったスポーツ文化のさらなる醸成を図る。	
目指す方向性	市民スポーツの振興, オリンピック・パラリンピックレガシーの活用	
現行基本計画における 関連施策	14	市民スポーツの振興
	14-3	FC 東京等と連携したスポーツ振興等の推進
	-該当する施策なし-	

5 【共生社会, 平和】分野に関する提案

提案内容	eスポーツを活用した包摂的コミュニティの醸成【再掲】	新規
事業概要	eスポーツを通じて、多様性の包摂の促進を図る。年齢や身体的なハンデを問わず、同じステージで競えるeスポーツを通じて、包摂的なコミュニティを醸成する。	
目指す方向性	地域コミュニティの形成	
現行基本計画における関連施策	-該当する施策なし-	

提案内容	市民団体等に向けたデジタル利活用講習会	新規
事業概要	市民団体等がデジタル技術によってその活動や周知の幅を広げられるよう、講習会を開催する。これまでコミュニティに参加していなかった人の新規参加や地域コミュニティの活性化につなげる。	
目指す方向性	地域コミュニティの形成	
現行基本計画における関連施策	15	地域コミュニティの醸成
	15-1	地域コミュニティの活性化に向けた支援
		地域コミュニティの形成と支援

提案内容	つながり創出による高齢者の健康増進(CDC運動)【再掲】	継続
事業概要	オンラインでの運動プログラムの実施や、同世代・多世代での交流機会創出により、高齢者の健康増進やデジタルデバイス対応策につなげる。	
目指す方向性	地域コミュニティの形成	
現行基本計画における関連施策	15	地域コミュニティの醸成
	15-1	地域コミュニティの活性化に向けた支援
		地域コミュニティの形成と支援

提案内容	地域の戦争遺跡や体験談等の記録の保護と鑑賞	新規
事業概要	デジタル技術を活用し、戦争体験談や史跡、記録物等を電子データとして保護・保管するとともに、場所や時間を問わず、様々な形で鑑賞できるようにする。	
目指す方向性	戦争体験の継承	
現行基本計画における関連施策	30	平和・国際交流施策の推進
	30-1	平和社会の推進
		-戦争体験の継承-

6 【産業, 観光, 芸術・歴史文化】分野に関する提案

提案内容	市内企業向けイノベーションピッチ※の開催	新規
事業概要	市内事業者の技術的な課題解決のため, 大学・企業と連携し, イノベーションピッチを開催する。	
目指す方向性	市内中小企業支援	
現行基本計画における 関連施策	16	魅力ある産業の推進
	16-3	市内事業所・事業者への支援
		中小企業・小規模事業者への技術支援

※「ピッチイベント」: 技術やアイデアなどのプレゼンを通じて価値創出の可能性を検討する場

提案内容	サステナビリティパークとしての施設活用	新規
事業概要	市民のリカレント教育や小中学生の教育機会創出として, 食育やSDGs等のテーマで最新技術を体感し, 持続可能な取組やまちづくりに対する関心を高める。将来的には, 教育用途のほか, 市内施設を企業向けに開放するとともに, 協業を推進し, 産業振興につなげる。	
目指す方向性	市内中小企業支援, 地域経済の活性化	
現行基本計画における 関連施策	16	活力ある産業の推進
	16-3	市内事業所・事業者への支援
		中小企業・小規模事業者への技術支援

提案内容	AI技術を活用した事業者支援	新規
事業概要	消費者の感性を学習したAIを, マーケティングや, 製品の価値分析などに活用する。	
目指す方向性	市内中小企業支援	
現行基本計画における 関連施策	16	活力ある産業の推進
	16-3	市内事業所・事業者への支援
		中小企業・小規模事業者への技術支援

提案内容	市内事業者の情報伝達のデジタル化	新規
事業概要	市内事業者等の連絡先情報を収集・管理することで, 目的に応じて対象を区分しながら必要な情報を伝えられるデジタルによる情報伝達の仕組みを構築し, 真に支援を必要としている事業者への支援に繋げる。	
目指す方向性	市内中小企業支援	
現行基本計画における 関連施策	16	活力ある産業の推進
	16-3	市内事業所・事業者への支援
		中小企業・小規模事業者への技術支援

提案内容	スタンプラリー等のイベントによるにぎわいの創出	新規
事業概要	スタンプラリー等, 市内の人流創出, 市内事業者の支援につながるイベントを開催し, にぎわいを創出する。	
目指す方向性	観光振興, 市の魅力発信	
現行基本計画における関連施策	17	魅力ある観光の振興
	17-3	多様な主体と連携した観光事業の推進
	-該当する基本的取組なし-	

提案内容	デジタル技術を活用した最先端農業の実証【再掲】	継続
事業概要	ロボットやスマートグラス等のデジタル機器, ローカル5Gなどのネットワーク技術を活用した最先端農業の実証を行う。さらに, 先端技術によって育てられた野菜を給食に活用するなど, 食育の推進にもつなげる。	
目指す方向性	都市農業の振興	
現行基本計画における関連施策	18	都市農業の推進
	18-4	都市農業振興に向けた推進体制づくり
	-該当する基本的取組なし-	

提案内容	文化・芸術作品等の保護と鑑賞	新規
事業概要	デジタル技術を活用し, 絵画等の文化・芸術作品を電子データとして保存・保管するとともに, 場所や時間を問わず, 様々な形で鑑賞できるようにする。	
目指す方向性	芸術・文化活動の促進	
現行基本計画における関連施策	19	芸術・文化の振興
	19-1	市民の芸術・文化活動の促進
	芸術・文化に触れる機会の確保	

7 【市街地, 交通環境・道路整備】分野に関する提案

提案内容	バス・タクシーのドライブレコーダー画像の有効活用	新規
事業概要	市内を走るバス・タクシー等のドライブレコーダーの画像から, 道路や街路灯などの状態を把握し, 維持管理に繋げる。	
目指す方向性	道路施設の維持管理	
現行基本計画における関連施策	24	安全で快適なみちづくり
	24-3	道路施設等の総合的な管理の推進
	協働による継続的な道路空間の維持管理	

提案内容	市内の交通利便性の向上	新規
事業概要	周辺自治体や交通事業者と連携し、遅延情報を加味したリアルタイム経路検索サービスを提供する。リアルタイム経路検索サービスには、マップ機能と組み合わせて、バス停やシェアサイクルなどの交通情報や、施設・観光情報を表示し、市民の交通利便性の向上や市内の回遊性向上を図る。	
目指す方向性	移動の利便性向上	
現行基本計画における関連施策	25	総合的な交通環境の整備
	25-1	公共交通ネットワークの形成
	公共交通網の整備による交通環境の向上	

提案内容	シェアサイクルの普及啓発	継続
事業概要	実証実験として取り組んできたシェアサイクルサービスについて、利用を促進するイベントを開催するなど、一層の普及啓発に取り組む。	
目指す方向性	移動の利便性向上	
現行基本計画における関連施策	25	総合的な交通環境の整備
	25-3	自転車利用の促進
	シェアサイクルの促進	

8 【緑・農地・水辺・公園，環境保全】分野に関する提案

提案内容	移動型円筒形太陽光発電設備の実証	新規
事業概要	大学が実施する高効率太陽光発電設備の実証実験への協力を通じて、再生可能エネルギーの活用を推進する。	
目指す方向性	ゼロカーボンシティ，再生可能エネルギーの普及促進	
現行基本計画における関連施策	26	地球環境の保全
	26-2	地球環境保全行動の推進
	市民・事業者との連携・協働による取組の推進	

提案内容	水素自動車(燃料電池車)の導入・普及	新規
事業概要	公共交通として水素自動車や燃料電池車を導入し、脱炭素社会の実現につなげる。 併せて、水素スタンド等のインフラを整備し、市域における水素自動車や燃料電池車の導入を促進する	
目指す方向性	ゼロカーボンシティ，再生可能エネルギーの普及促進	
現行基本計画における関連施策	26	地球環境の保全
	26-2	地球環境保全行動の推進
	市民・事業者との連携・協働による取組の推進	

提案内容	食品残渣を活用した資源循環モデルの実証	継続
事業概要	バイオガスプラントを活用した地域の資源循環モデルを形成・実証するとともに、市民の環境学習や食育の機会として提供する。	
目指す方向性	ごみの減量, ごみの資源	
現行基本計画における 関連施策	28	ごみの減量と資源化
	28-1	3R推進によるごみの減量
		ごみの資源化の推進

9 その他の分野に関する提案

提案内容	ふるさと納税の返礼開発	継続
事業概要	市内企業等と連携し, 体験型をはじめ, 様々な返礼を企画・開発する	
目指す方向性	市の魅力向上, 財源確保	

提案内容	クラウドファンディング	新規
事業概要	クラウドファンディングの返礼(銘板作成と同様)として, 市内の電柱等に広告掲載。	
目指す方向性	市の魅力向上, 財源確保	

提案内容	学生向けワークショップ・ピッチイベントの開催	継続
事業概要	将来を担う学生からの意見・提案を市政に生かすため, 学生を対象としたワークショップやピッチイベントにより, 若い世代の市民参加機会を創出する。	
目指す方向性	市民参加と協働の取組	

提案内容	産学官連携による市政情報の発信	新規
事業概要	駅の構内など, 企業の施設や窓口等を活用して, 市政情報を発信する。	
目指す方向性	市政情報の発信・周知	

提案内容	市政情報の一元管理化	新規
事業概要	市が情報発信する内容を1つの部署で管理・把握する。	
目指す方向性	市政情報の発信・周知	

提案内容	マイナンバーカードの普及啓発等, 市政情報の発信	継続
事業概要	公共施設等にスマートミラーを設置し, マイナンバーカードの普及啓発を図るなど, スマートミラーを活用して市政情報を発信する。	
目指す方向性	マイナンバーカードの普及啓発, 市政情報の発信	

提案内容	マイナンバーカード臨時申請窓口の設置	継続
事業概要	駅の構内など, 企業の施設内等に臨時窓口を設置し, マイナンバーカードの申請窓口を行う。	
目指す方向性	マイナンバーカードの普及啓発	

提案内容	デジタルデバイドの解消①	継続
事業概要	スマートフォン講習会を拡充する。また, 講習会に関する情報を効率的に発信する。	
目指す方向性	行政のデジタル化の推進, デジタルデバイドの解消	

提案内容	デジタルデバイドの解消②	新規
事業概要	スマートフォンの操作方法等について相談できる窓口を公民館等の公共施設に設置する。	
目指す方向性	行政のデジタル化の推進, デジタルデバイドの解消	

提案内容	人事交流による職員のスキルアップや相互理解の促進	継続
事業概要	人事交流により, 産学官の関係性を深めるとともに相互理解を促進し, 更なる取組, 発展に繋げる	
目指す方向性	参加と協働, 産学官連携, 職員の能力向上	

提案内容	広報に関する職員研修	新規
事業概要	市政情報を効果的に発信していくため, 職員の「広報マインド」の醸成に向けた研修を実施する。	
目指す方向性	市政情報の発信, 行政のデジタル化	

提案内容	デジタルサイネージを活用した市政情報の発信	新規
事業概要	駅前広場にデジタルサイネージを設置する。地域メディア等との連携により, 地域に根差した情報を発信する。	
目指す方向性	市政情報の発信, 行政のデジタル化	

提案内容	IoT機器を活用した健康管理	新規
事業概要	ウェアラブル端末等を活用し、職員の健康状態を管理する。	
目指す方向性	職員の働き方改革	

提案内容	DX人材の育成	新規
事業概要	市職員及び市民のDXリテラシーの向上並びに地域のDX推進や加速化につなげる	
目指す方向性	行政のデジタル化	

提案内容	都市OS(データ連携基盤)の構築	新規
事業概要	都市OSを構築することで、複数サービス間でのデータ連携を実現し、市民が自ら、自分に最適なサービスを選好できるようなインフラを整えるとともに、データ分析の高度化やサービス向上につなげる。	
目指す方向性	行政のデジタル化	

提案内容	地域メディアなどと連携したより地域に根差した情報発信	新規
事業概要	市政情報の発信に際して、地域の情報媒体と連携し、多角的なチャネルでの情報発信に努める。また、市民の言葉による情報発信を行うことで、これまでとは異なるターゲット層に情報が伝わることを期待される。	
目指す方向性	市政情報の発信	

【資料】産学官連携会議 活動概要報告

調布市総合計画策定産学官連携会議 活動概要報告

令和4年10月4日

調布市 行政経営部

調布市総合計画策定産学官連携会議の概要

調布市総合計画策定産学官連携会議設置要領に基づき、令和3年度から4年度に9回の調布市総合計画策定産学官連携会議を開催した。(令和4年10月4日現在)

設置目的

令和5年度を初年度とする新たな調布市総合計画の策定に向け、市を取り巻く環境の変化や多様化・複雑化する社会的な課題を的確に捉え、市内に事業所等を有する企業・大学等が有する知見やノウハウ等を生かしながら、市における課題解決に向けた検討を行うこと

設置期間

令和3年8月27日から令和5年3月31日まで

会議実績

- 第1回 令和3年 8月27日：オンライン開催(Zoom)
- 第2回 令和3年11月 4日：調布市役所 市長公室
- 第3回 令和3年12月24日：調布市役所 市長公室
- 第4回 令和4年 2月10日：オンライン開催(Zoom)
- 第5回 令和4年 3月23日：オンライン開催(Zoom)
- 第6回 令和4年 5月25日：オンライン開催(Zoom)
- 第7回 令和4年 7月28日：オンライン開催(Zoom)
- 第8回 令和4年 9月15日：オンライン開催(Zoom)
- 第9回 令和4年10月 4日：オンライン開催(Zoom)

委員

- 会 長 小柳 栄 (調布市)
- 副会長 佐藤 圭一 (アフラック生命保険株式会社)
- 委 員 相原 朋子 (東日本電信電話株式会社) ※令和3年8月27日から令和4年6月30日まで
- 委 員 川上 卓郎 (東日本電信電話株式会社) ※令和4年7月1日から
- 委 員 大前 勝巳 (特定非営利活動法人調布市地域情報化コンソーシアム)
- 委 員 二羽 信介 (京王電鉄株式会社)
- 委 員 森倉 晋 (国立大学法人電気通信大学)

※敬称略(委員は50音順)

次期総合計画策定に当たっての背景

調布市市民憲章
(昭和51年)

現行総合計画

国際交流平和都市宣言
(平成2年)
非核平和都市宣言
(昭和58年)

第5次調布市総合計画

「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」

【主な取組】

- 安全・安心の確保
- 市民生活支援
- 切れ目ない子ども・子育て支援
- 南北一体の都市基盤整備の着実な推進

継続的な課題

地球規模の
環境意識の高まり

少子高齢化の
進行

地域コミュニティ
の希薄化

中心市街地の基盤整備及び
各地域におけるまちづくり

激甚化・頻発化する
風水害や震災対策

ユニバーサルデザイン
の考え方の定着

公共施設や
インフラの老朽化

市民の価値観・
ライフスタイル
の変化

次期総合計画

新たな社会潮流

コロナ禍

デジタル化
の加速

- ・多様な主体との連携
- ・フェーズフリーの考え方
- ・デジタル技術やデータの活用

SDGs

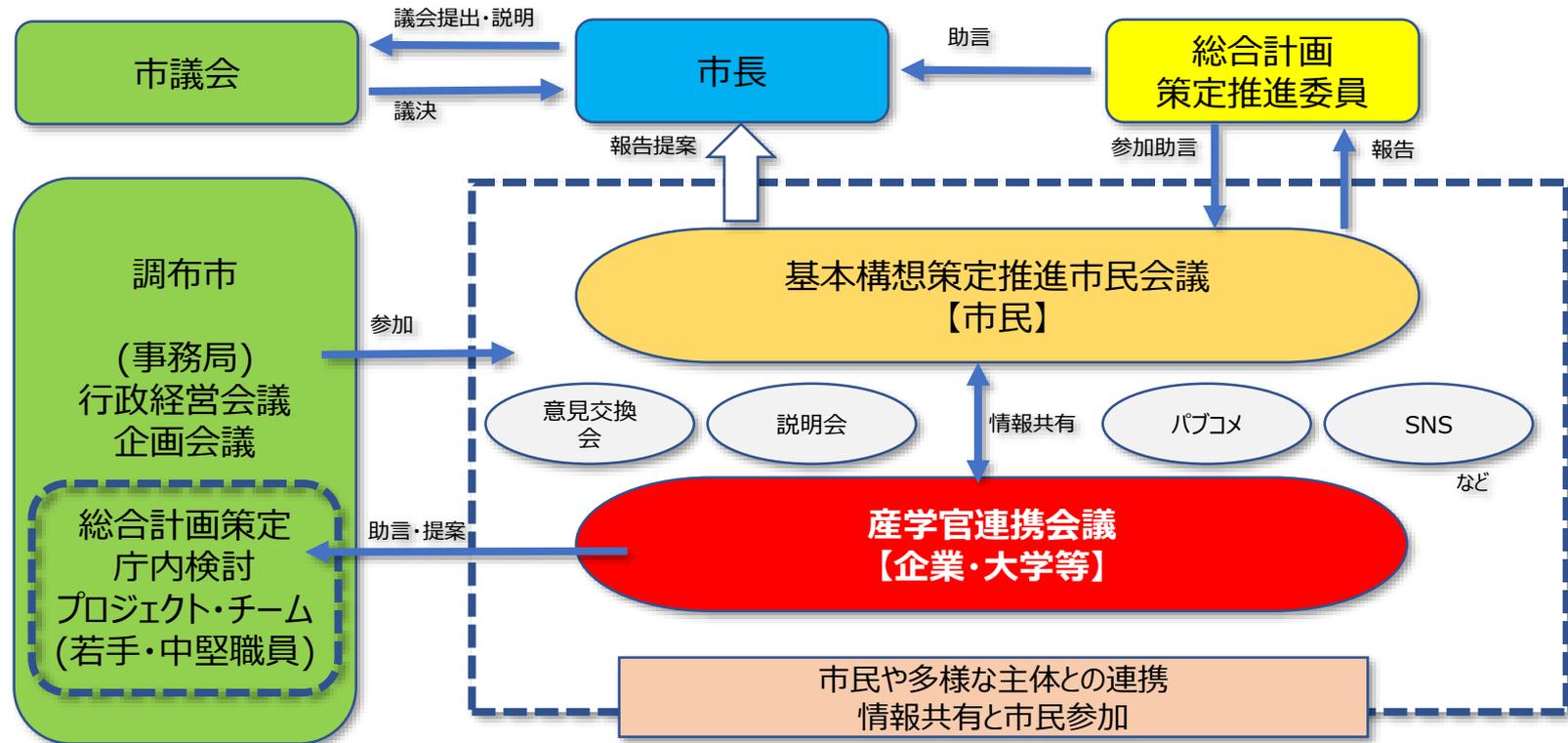
ゼロカーボン
シティ



2040年
(20年後の未来)
CHOFU NEXT
STAGE

- 現行の総合計画は、調布市市民憲章や国際交流平和都市宣言などの基本理念の考え方を継承し、まちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」を掲げ、ソフト・ハード一体となった取組を進めてきた。
- 現行の総合計画を推進する中で、災害への対応や、少子高齢化の進行等の継続的な課題があり、これまでの経験や将来の展望を踏まえて対応を継続しなければならない。
- 加えて、今般のコロナ禍に伴うデジタル化の加速や、SDGsやゼロカーボンシティの推進など、様々な新しい課題に対し、多様な主体との連携や新しい考え方を取り入れながら、未来の調布市を展望する必要がある。

検討組織と体制のイメージ



- 多様な主体と連携し、新たな考え方を取り入れるため、市は、産学官連携会議を設けた。
- 産学官連携会議の委員は、アフラック生命保険株式会社、東日本電信電話株式会社、特定非営利活動法人調布市地域情報化コンソーシアム、京王電鉄株式会社、国立大学法人電気通信大学のメンバーによって構成され、次期総合計画策定に向け、基本構想策定推進市民会議における検討状況についての情報共有を図りながら、助言・提案をいただくこととした。

総合計画策定までのスケジュール(イメージ)

令和3年度

産学官連携会議

市民会議

令和3年7月

令和3年8月

令和3年9月

令和3年10月

①オリエンテーション
(第1～4回)

会議趣旨や策定方針、市政の現状・課題等の
共通認識を醸成

<第1回会議 7月20日>

- 市長挨拶
- 会議趣旨・策定方針について
- メンバー自己紹介
- 会長・副会長の選出

<第2回会議 8月18日>

- 調布市基本構想について
- 調布市の紹介
- グループディスカッション
(20年後のちようふについて)

<第3回会議 8月30日>

- 調布市の分野別施策について
- グループディスカッション
(現状と課題、将来の意見交換)

<第1回会議 8月27日>

- 顔合わせ
- 総合計画、策定方針について
- 市の現状と課題について

②調布市の強み・弱み
(第4回・5回)

テーマごとに調布市の強みと弱みを洗い出す

<第4回会議 9月29日>

- アウトプットイメージの共有
- 市政の基本的事項の確認
(人口動向調査、市民意識調査)
- 分科会による強み・弱みの洗い出し①

<第5回会議 10月28日>

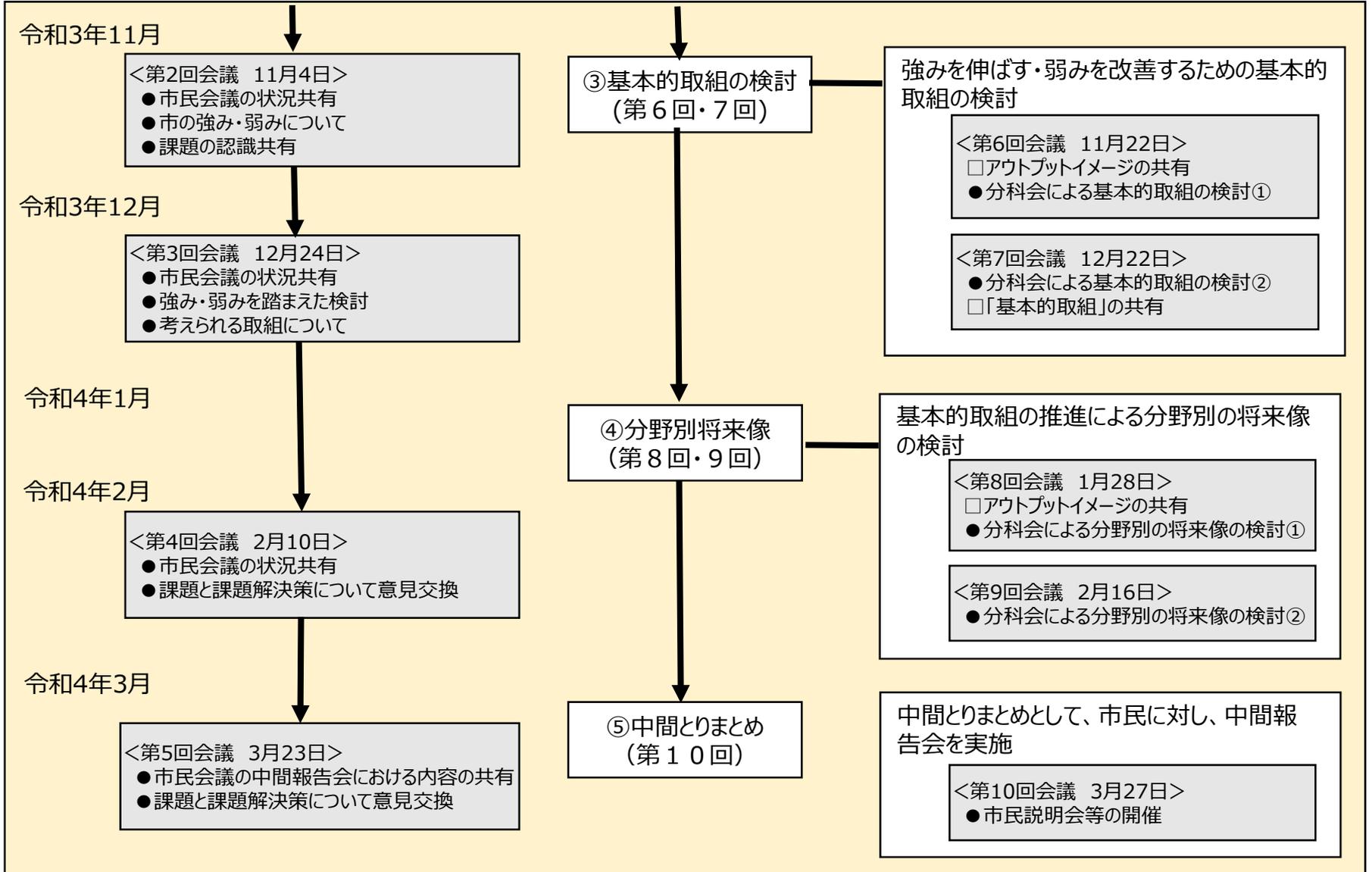
- 分科会による強み・弱みの洗い出し②
- 「強みと弱み」の共有

総合計画策定までのスケジュール(イメージ)

令和3年度

産学官連携会議

市民会議



総合計画策定までのスケジュール(イメージ)

令和4年度

産学官連携会議

市民会議

令和4年4月

令和4年5月

令和4年6月

令和4年7月

- <第6回会議 5月25日>
- 次期基本構想について
 - 次期基本計画について

⑥分野横断テーマ・
分野別将来像
(第11・12回)

中間報告会を踏まえた検討と分野別将来像
についての検討

- <第11回会議 4月27日>
- 中間報告会の議論の取りまとめ
 - 分野横断テーマ「防災・防犯」について

- <第12回会議 5月27日>
- 分野別将来像についての協議

⑦基本目標について
(第13回)

基本目標について

- <第13回会議 6月16日>
- 基本構想案の最終確認

⑧基本構想素案
に向けた検討
(第14回・15回)

まちの将来像案の検討とともに、基本構想
素案(市民会議提案書)提出に向けた検討
を行う

- <第14回会議 6月29日>
- まちの将来像について

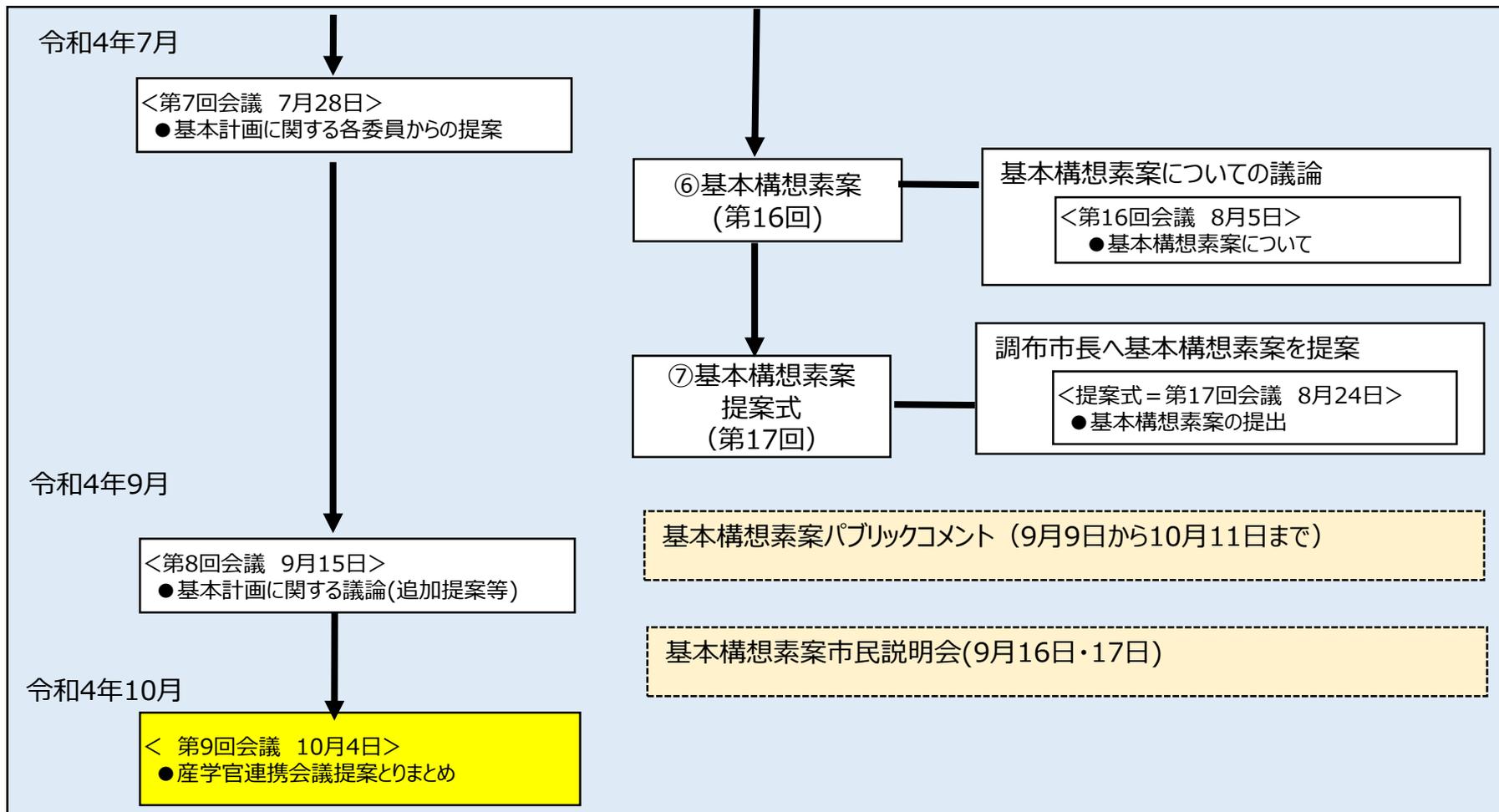
- <第15回会議 7月21日>
- まちの将来像について
 - 基本構想素案(市民会議提案書)について

総合計画策定までのスケジュール(イメージ)

令和4年度

産学官連携会議

市民会議



【令和4年度今後のスケジュール】(※今後の状況により、変更することがあります)

- 令和4年10月 : 基本構想原案・基本計画検討案の会派説明・基本計画タウンミーティング
- 令和4年12月 : 基本構想(議案)の議会への上程
基本計画案についてのパブリック・コメント手続
- 令和5年3月 : 総合計画策定・公表

第1回会議

小柳委員を互選で会長に選出。小柳会長が佐藤委員を副会長に指名して産学官連携会議を発足。事務局である調布市行政経営部より「調布市総合計画」「策定までのスケジュール」「総合計画策定方針」及び「調布市の現状と課題」について説明した。

開催概要

日程

- 開催日 令和3年8月27日(金) 10:30~11:30
- 会場 オンライン会議 (Zoom)

参加者

【出席】

- 会長 小柳 栄 (調布市)
- 副会長 佐藤 圭一 (アフラック生命保険株式会社)
- 委員 相原 朋子 (東日本電信電話株式会社)
- 委員 大前 勝巳 (特定非営利活動法人調布市地域情報化コンソーシアム)
- 委員 二羽 信介 (京王電鉄株式会社)

【欠席】

- 委員 森倉 晋 (国立大学法人電気通信大学)

次第

- 調布市総合計画策定産学官連携会議について
- 委員自己紹介
- 会長・副会長の選出
- 事務局説明
 - (1) 調布市総合計画
 - (2) 調布市基本構想(案)策定までのスケジュール(イメージ)
 - (3) (仮称)第6次調布市総合計画策定方針
- 調布市の現状と課題について

会議の様子



第2回会議

「調布市の強み・弱み」について議論。調布市基本構想策定推進市民会議で出された意見とともに、各委員から意見を出し合い議論を行った。オンサイトで行う初めての会議となった。

開催概要

日程

- 開催日 令和3年11月4日(木) 13:00～14:20
- 会場 調布市役所 5階 市長公室

参加者

【出席】

- 会長 小柳 栄 (調布市)
- 副会長 佐藤 圭一 (アフラック生命保険株式会社)
- 委員 相原 朋子 (東日本電信電話株式会社)
- 委員 大前 勝巳 (特定非営利活動法人調布市地域情報化コンソーシアム)
- 委員 二羽 信介 (京王電鉄株式会社)
- 委員 森倉 晋 (国立大学法人電気通信大学)

次第

- 市民会議の検討状況の共有
- 調布市の強み・弱みについて
- その他

会議の様子



第2回会議の議論（調布市の強み・弱み）

全般	都市整備・環境関連	その他・自由意見
生産年齢人口・総人口とも増加している。多摩地区内でも増加率が高い	駅と商業施設が近接していて、コンパクトなまちづくりがなされている	良いところはたくさんあるが、「一言で言うと〇〇」というものがあるとい
災害時のフェーズフリーの取組	ゴミのリサイクル率が高い	調布スマートシティ協議会などを通じて、『調布は「〇〇のまち』というイメージ作りができると、仲間が集まってくると思う
駅周辺について。世田谷区や杉並区は「住宅地」、府中・多摩センターなどは「事業所」に特化した感があるが、調布市は両面あってバランスの良い街	ゼロカーボンシティ宣言をし、自治体として積極的に取り組んでいく姿勢	「強み」と「弱み」は分科会ごとに補完関係にあるように感じる
地域活動のリーダー不足。青年会議所との連携等も含め、人材を育成していく態勢が必要	市の中に鉄道と幹線道路(高速道路含む)があり、交通の便が良い	観光やスポーツで人が集まる仕組みを作ることが重要
市役所全体の広報スキル・広報マインドの向上が必要	調布駅前広場の広さ、空の高さ。何でもできるスペース	ブランディングができると、夜間人口と昼間人口のバランスが良くなる
緑が多くて都心に近いというメリットをアピールできていなくて勿体ない	健康・福祉関係	高齢者のデジタル化を推進してくると良いと思う
「バランスの良いまち」が「インパクトがないまち」になっている恐れ	東京都福祉保健局の資料によると、待機児童が多い（令和3年4月1日時点 46人（都内7番目に多い自治体）、令和2年4月1日時点 149人（都内4番目に多い自治体））	資源を有効活用して、人が集まる「仕掛け」ができるとうい
文化・産業・観光関連	調布駅前広場という財産を活用すべき	福井県鯖江市の「メガネのまち」のようなブランディングが必要
調布駅前広場の整備により、労働人口の増加も期待できる	グリーンホールやたづくりなどの施設が調布駅から近いのは大変良いが、あまりにも至近であるがゆえ、周辺商店街などへの波及効果が少ないのではないかと	調布駅前広場という財産を活用すべき
各駅前について「面的な広がり」があるとよりよい	味の素スタジアムと深大寺間の交通があるとよい	調布駅前広場という財産を活用すべき
「調布の名産品」として広く知られているものが少ない	「映画のまち」は大きな資産だが、もう少しアピールできると思う。現時点では調布駅周辺にとどまっていて、市内他地域への広がりが課題だと思	調布駅前広場という財産を活用すべき
深大寺などの豊かな観光資源があるが、アピールが足りない	「ゼロカーボンシティ」は企業誘致にプラスになる（企業側からすると、進出する際の決め手になりうる）。再エネ100%のオフィスビルがあるとよい	調布駅前広場という財産を活用すべき
文化施設、会議室が市の中心地にあるため、コミュニティが組成しやすい	強み	調布駅前広場という財産を活用すべき
地域メディアが充実している。イベント情報を一元化できる仕組みがある	弱み	調布駅前広場という財産を活用すべき
事業所・企業を誘致する余地がある		調布駅前広場という財産を活用すべき
観光地・スポーツ施設等があるので、他地域から来てもらえるまち		調布駅前広場という財産を活用すべき

第3回会議

事務局より事前に課題として提示した「産学官の連携での取組」「クラウドファンディング／ネーミングライツ」「業務の効率化」「ダイバーシティ」の各項目について、委員が所属する団体の事例などを持ち寄り議論を行った。

開催概要

日程

- 開催日 令和3年12月24日(金) 13:00～14:50
- 会場 調布市役所 5階 市長公室

参加者

【出席】

- 会長 小柳 栄 (調布市)
- 副会長 佐藤 圭一 (アフラック生命保険株式会社)
- 委員 相原 朋子 (東日本電信電話株式会社)
- 委員 大前 勝巳 (特定非営利活動法人調布市地域情報化コンソーシアム)
- 委員 二羽 信介 (京王電鉄株式会社)
- 委員 森倉 晋 (国立大学法人電気通信大学)

次

- 市民会議の検討状況の共有
- 強み・弱みを踏まえた検討に向けて
- 産学官の連携による取組について
- 個別の事案について
 - (1) クラウドファンディング・ネーミングライツ
 - (2) 業務の効率化
 - (3) ダイバーシティ (女性活躍)
- その他

会議の様子



第3回会議の議論 (産学官の連携／個別の事案)

産学官の連携による取組について

自社研究施設を活用した技術実証やオフィス環境の提供を通じた企業誘致とイノベーション拠点化

自社施設内の避難所施設におけるICTを活用した避難訓練や、風水害時の避難者の情報把握

ゼロカーボンシティの実現に向けた地域内食品残渣を活用した資源循環モデルの実証と構築

PFI事業や指定管理者の担い手

コミュニティバスの運行受託

市や調布市商工会と連携し、情報伝達についてのデータベースの構築

市が広報アドバイザーを創設した場合における協力

ヘルスケア・健康分野での連携

マイナンバーカードの普及促進や保険証利用促進などへの協力

学生・市民向けのワークショップの開催

障害者雇用の促進への協力

(1) クラウドファンディング／ネーミングライツ

実施するのであれば、企業理念やコアバリューとの親和性の高い事業になると思う

クラウドファンディングについては映画関連産業、ネーミングライツについては文化施設・スポーツ施設が良い

他市事例として、電柱広告を出すと特定企業を応援できる仕組みがある。調布でも実施可能性はある

シネマフェスティバルのスポンサー。イベント全体の支援は難しくても、40近い展示があるので、展示ごとにスポンサーを決めるという方法もある。

自団体の施設でネーミングライツを実施しているが、効果はある。

(2) 業務の効率化

アジャイル型の働き方を会社全体で積極的に推進している。機能横断的な組織を組成することで、意思決定のスピードを上げ業務効率化に繋げている。

市は紙媒体を使った業務が多いが、効率化にはペーパーレスが必須。

セキュリティ対策は重要だが、「リスク」と「業務効率」のバランスが大切

労働集約型産業なので、業務効率化が課題。AIの窓口案内等を実施している。

AIで音声認識して議事録を作成する技術の導入。現状はAIで議事録が完成するというよりは、文字起こしをするレベル感だが、AIが学習していくので、業界特有の用語などにも徐々に対応していくことができる。

動画プラットフォームを活用した研修実施

車載カメラによるインフラ損傷状況の確認実施

在宅勤務が増えた際、コミュニケーションツールとしてのメールの利用が大幅に減り、社内SNSの利用で大幅な業務効率化を実現した

業務中のスマートフォン利用が禁止されている企業は多いが、一般的に、インターネット利用やホームページ検索はパソコンよりもスマートフォン利用のほうが多いので、自分たちがインターネット上に掲載した情報がパソコンだけでなく、スマートフォンでどのように表示されているのかを確認できた方が業務効率につながると思う。

オンラインセミナーを実施すると、全国から応募があり広がりが出る。

(3) ダイバーシティ (女性活躍)

指導的立場に立つ社員や管理職について、女性比率のKPIを設定し取り組んでいる。

在宅勤務・フレックスなど時間と場所にとらわれない多様な働き方の推進を図っている。

男女問わず育児休暇を取得することや、介護休暇の取得について制度の充実・企業文化形成を図っている。

研修やキャリア形成セミナーを積極的に実施するとともに、女性のロールモデルの構築を図っている。

自社でロールモデルが見つけない場合でも、他社との交流会を実施することなどで社外にロールモデルを見出すことができる。

女性を取締役・グループ会社社長・管理職に積極登用している。

従前より男性中心の職場なので、本格的な女性活躍はこれからといった状況である。

泊まり勤務が多かったが、日勤勤務や短時間勤務を導入し、育児や介護をしながら業務が続けられる体制を構築している。

不妊治療の休職制度、退職後の再入社制度を導入している。

ダイバーシティ推進の担当部署がある

転職があっても転居を伴わず勤務できる制度を構築している

外国人を積極採用している

第4回会議

第2回会議で検討した調布市の「強み・弱み」などをもとに、各委員から課題と解決策を出し合い議論を行った。

開催概要

日程

- 開催日 令和4年2月10日(木) 9:00~10:40
- 会場 オンライン開催 (Zoom)

参加者

【出席】

- 会長 小柳 栄 (調布市)
- 副会長 佐藤 圭一 (アフラック生命保険株式会社)
- 委員 相原 朋子 (東日本電信電話株式会社)
- 委員 大前 勝巳 (特定非営利活動法人調布市地域情報化コンソーシアム)
- 委員 二羽 信介 (京王電鉄株式会社)
- 委員 森倉 晋 (国立大学法人電気通信大学)

次第

- 今後の検討イメージ (中間とりまとめに向けて)
- 市民会議の検討状況について
- 課題と解決策について

会議の様子



第4回の議論(調布市の課題とその解決策(案)について)①

テーマ	課題	課題解決
商店会	特に若い世代や子育て世代にとって魅力ある商店会や個人店やの少なさ・減少、デジタル対応の遅れ →様々な施策の通知がほぼすべて、コストと時間のかかる「紙」の郵送であること	①デジタル的なネットワークの構築(商工会・市・民間) ②発信する内容のわかりやすさ ③デジタルに弱い事業者(主にシニア層の事業者)が対応できるようになるための支援 三本の矢として合わせて行うこと
広報	「PRが足りない」「知られていない」といった声が市民会議を含め、多くの分野で聞かれること	各課に広報責任者を設け、年1回ではなく少なくとも隔月程度の頻度で広報課主催や「広報アドバイザー」が企画した勉強会を開催し、各課の広報スキルの向上を目指す。その上で、無作為抽出または予め設定したターゲットに「市の施策の認知度調査」を隔月程度の頻度で紙とウェブで行うことで、広報力の向上度合いを見える化する
	深大寺などの豊かな観光資源があるが、アピールが足りない	・全国的な雑誌に、調布市の観光地やスポーツ施設等を掲載頂く。(対象…全国区) ・SNSなどで調布市の観光地や調布自慢を発信するチームを構成(募集)する。(対象…全国区) ・「市報ちようふ」や多摩地区を対象地域とした民間の広報誌等に、スポーツや芸術分野、あるいは特殊な技能を有する市民を紹介して頂く。(対象…多摩地域内)
地域連携	行政内、地域内も含めた多様な組織、団体などが活発に活動しているが、横の連携が少ないように感じる(例:シニアのデジタルデバイド対応)	横ぐしを刺すことを目的とした組織の拡充やそうした機会・場を頻繁に設置する
環境	ゼロカーボンシティ推進地域として、市民や自治体の環境意識は高いものの、自治体側で象徴的な施策が打ち出せておらず、市民への広報活動も不足している	・地域内食品残渣を活用した都市型サーキュラーエコノミーの構築による地域エネルギーの地産地消 ・企業が有する再生エネルギーに係る先端技術について、市民や学生を対象に現地視察等の機会を創出することで、環境意識啓発に繋げる ・その視察等を通じて得られた知見に基づき、脱炭素に向けた個人レベルの自発的な行動変容を促す仕組みを構築
	調布市や市民団体の取り組みを周知・浸透させ、市民・事業者の具体的なアクションにつなげていく施策の検討が必要	周知・浸透、具体的アクション ・調布市が主体となって、ゼロカーボンシティ宣言に基づく取り組みを具体化する ・市内事業者の事例等を活用し、施策を実施する ・市民や事業者に対する取り組みの周知
	市内のCo2排出量の削減と資源・エネルギーをバランスよく活用するシステムが必要	市内の資源・エネルギーの活用 ・太陽光発電量(屋根貸し発電)、電力使用量、Co2排出量等の見える化 ・エネルギーの地産地消を実現するための設備の構築

テーマ	課題	課題解決
子ども・子育て家庭	学童クラブの入会保留者数に関して、対策を行う必要がある	学童クラブの入会保留者対策の強化 【例】人材面:資格保有者との就業に関するマッチングをデジタル活用により実施等 ハード面:小学校近隣の教育施設の活用等
	ひとり親家庭・8050問題・ヤングケアラー・児童虐待等、問題を抱えるリスクがある家庭の早期発見と支援のため、横断的に対応できるような関係機関のさらなる連携やワンストップ窓口などの検討が必要となる	問題を抱えるリスクがある家庭の早期発見と支援の強化 ・相談事案の検知・その後の対応それぞれの側面から課題を分析し、対応策を検討する ・特に情報弱者である当事者の子どもから、直接SOSを検知できる仕組みを強化する
	生産労働人口の減少対策として、デジタルを活用した保育業務の効率化について検討する必要がある。(政府・都道府県の補助金制度あり)	保育・教育業務に付随する業務のデジタル活用の検討 ・保育士・教員の書類作成や保護者との連絡等、効率化できる 業務についてデジタルを活用することを検討する
地域福祉	コミュニティ活動があることを知らずに参加できていない市民に対して、広報などの情報発信を積極的に行う必要がある	コミュニティ活動に関する広報の強化 ・現状の広報活動の方法(市報やHP)と内容(記載内容や表現など)の分析、また対象者となる市民の状況分析を実施 ・広報活動の方法の多様化(YouTubeやSNSの活用など)、表現方法や内容の変更などの対策を検討
	コミュニティ方法が限定されているために参加できない市民に対して、コミュニケーション方法を多様化させる必要がある	活動におけるコミュニケーション方法の多様化 ・コミュニティ活動の目的と対象者の明確化、対象者の状況分析(ネット環境の有無など)とニーズの確認 ・新たなコミュニケーション方法(オンラインでの交流やチャットなど)の検討
	多様化する市民のニーズに対して、コミュニティの構築やコミュニティ同士の連携を強化する必要がある	コミュニティ同士の連携強化 ・調布市内に存在するコミュニティの分析、市民の参加状況の分析と市民のニーズの確認 ・コミュニティ同士のネットワークの構築・整備
高齢者福祉	要支援・要介護認定者数は年々増加しているため、高齢者が過ごしやすいうниверサルデザインのまちづくりが必要である	高齢者が住みやすい街づくり ・公共施設を始め高齢者が集まる場所にユニバーサルデザインを採用する ・病気になる時や必要な時、すぐに受診や相談ができる医療 ・介護施設が身近にあり、手厚い支援が受けられる体制を整える

第4回の議論(調布市の課題とその解決策(案)について)②

テーマ	課題	課題解決
高齢者福祉	高齢者の人口増加は止められないため、フレイル対策を強化しなければならない	地域包括支援センターなど高齢者向け施設への支援強化 ・質の高いサービスを提供できるよう、訪問しやすい仕掛けや、専門職員の増加、品質向上への取り組みを継続する
	高齢者が社会参加できる機会が減少しているため、機会を創出する必要がある	高齢者の社会参加のための更なる機会創出 ・地元企業や行政の求人情報を調布市在住の高齢者に優先的に案内する ・一人でも参加しやすいボランティア活動、有償のボランティア活動等、多様な社会参加の機会を提供する
障害者福祉	地域コミュニティとのつながりを創出すること・情報の発信方法の検討が課題	障害者と地域コミュニティのつながりの創出 ・障害者を対象とした余暇活動の場の拡充（特に不足している成人向け）や、障害者と健常者を繋ぐコミュニティの場の創出 ・教育施設での障害者福祉に関する教育の実施
	ユニバーサルデザインのまちづくりとして、車いすや聴覚障害者を含め、誰でも安心して生活ができるよう道路基盤や歩行場所の確保などのインフラの整備が課題	ユニバーサルデザインのまちづくり ・計画地の設定（利用頻度の高い地域を調査等） ・車いすや聴覚障害者等でも安心して生活ができるよう道路基盤のインフラ整備を実施
	障害者向けのDX体験による生活品質の向上や、在宅ワーク支援により働き方の多様性の支援に対する対策検討が課題	障害者に関するDXの促進 ・障害者支援者向けのDX活用推進 ・障害者向けのDX活用推進（遠隔での就労支援や音声ガイダンスによる生活サポート支援拡充等）
	災害時の障害者及び障害者支援者の行動マニュアルの及び環境の是正検討が課題	災害時の障害者に対する支援の拡充 ・障害者向けの避難施設の設置等、障害者だけでなく障害者への配慮した避難時の詳細ルールの拡充。 ・「障害のある方への災害時支援ガイド」の健常者への理解促進
	一部の施策は効果が出ているものの、完全失業率は低水準であるため、雇用支援対策を講じる必要がある	雇用支援対策 ・他地域と比較して完全失業率が高くなっている理由の深堀をする ・知識や技能が不足している場合は、技能講習等を実施し、相談窓口が分からず雇用されない状態が続いている場合は③の取り組みを強化する。
雇用・就労	コロナ禍でハローワーク府中調布国領しごと情報広場・ちよふ若者サポートステーションの来所者数が減少しているため、ウィズコロナ/アフターコロナに対応したデジタルを活用したオンラインでの相談・セミナーなどに関する取り組みに関する対策が必要である	来所者数の減少・ウィズコロナ/アフターコロナに対応した窓口 ・訪問前提ではなく、オンラインを活用した多様な手段での窓口を開設する ・電話やオンライン面談に限らず、利用者が日頃使用するLINE等のSNSツールを活用した窓口を設ける

テーマ	課題	課題解決
雇用・就労	ハローワーク府中調布国領しごと情報広場・ちよふ若者サポートステーションで実施している相談・セミナーなどを幅広く周知するため、情報発信の強化に関する取り組みが必要である	情報発信の強化 ・対象者となる市民が利用するSNSを含む情報媒体を使って周知を図る ・若者に対しては若者が利用する施設（飲食店・娯楽施設）や大学・専門学校と連携して周知を図る
健康づくり	高齢者の人口増加は止められないため、フレイル対策をより強化する必要がある	市内施設の有効活用 ・運動習慣の定着化のため、様々な市内施設を市民が気軽に利用できる環境を整備する ・運動習慣の定着化を目的とした新規コミュニティ立ち上げ、既存コミュニティへの参加促進や継続参加できる仕組みを構築する
	特定検診検査、がん検診の受診率を向上し、早期発見・早期治療を徹底しなければならない	健診（検診）受診率の向上 ・ITやスマートフォンなどを活用し、各種健診（検診）の申込みや検診結果の確認が容易にできる環境を整備する ・検診受診後の結果確認、精密検査へのスムーズな動線を整備する
	地域コミュニティの形成を強化する必要がある	市内施設の有効活用 ・運動習慣の定着化のため、様々な市内施設を市民が気軽に利用できる環境を整備する ・運動習慣の定着化を目的とした新規コミュニティ立ち上げ、既存コミュニティへの参加促進や継続参加できる仕組みを構築する
	病気になっても安心してできる街を目指し、市内に限らず近隣病院も巻き込んだ医療と福祉の連携など、社会的処方を実現する必要がある	病気や体調不良、高齢になっても安心してできる街づくり（※がん患者ネットワークの周知、提供など）
人権の尊重・男女共同参画社会	より良い市民サービス実現のためにも、市役所における女性活躍推進をより促進するための取り組みの検討が必要である	市役所における女性活躍推進の強化 ・女性活躍推進が加速していない現状の課題分析や近隣自治体や調布市内事業所の事例を把握し、対応策を検討する。 ・調布市が女性活躍・ワークライフバランスへの取り組みを実施していることを内外にアピールする施策を検討する。【例】「イクボス宣言」実施等
	セクシュアル・ハラスメント・DV・性暴力の相談体制の強化や、専門機関との連携により被害者の支援や負担軽減を実施するとともに、根本的な意識改革のために予防教育の取り組みが必要である	セクシュアルハラスメント・DV・性暴力の相談体制・支援の強化 ・相談事案の検知・その後の支援それぞれの側面から課題を分析し、対応策を検討する。

第4回の議論(調布市の課題とその解決策(案)について)③

テーマ	課題	課題解決
人権の尊重・男女共同参画社会	障害・国籍・性別・年齢など多様性に関する人権教育が必要、また現実世界のみならずデジタルの中での人権教育について検討が必要である	<p>障害・国籍・性別・年齢などの多様性に関する人権教育の推進（リアルおよびデジタル）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの慣習に捉われずに大人が「多様性」を理解し、意識改革できるようにするための課題を分析し、対応策を検討する。 ・市民が障害・国籍・性別・年齢などの多様性についての理解を深められるよう、定期的に市民向けセミナー等を調布市・調布市内事業所・大学研究機関等にて協業して開催することを検討する。 ・調布市が「多様性」を重んじる取り組みを実施していることを内外にアピールする施策を検討する。 <p>【例】「同性パートナーシップ制度」施行等</p>
デジタル化	国・省庁が打ち出している方針・計画・法制度等のスケジュール、IT人材不足深刻化、2040年問題（職員半減）、シンギュラリティなどの環境変化予測を考慮し、節目となる2024～2025年をターゲットに、下記に記載の具体的な課題、DX推進策等を計画的に実施する必要がある	ロードマップ策定 国・省庁が打ち出している方針・計画・法制度等のスケジュールに加えて、IT人材不足深刻化、2040年問題（職員半減）、シンギュラリティなどの環境変化予測を考慮し、節目となる2024～2025年をターゲットにロードマップを策定する。
	行政手続きのオンライン化の加速。調布市内内部業務での省力化対策の強化（例、RPAは5部署中1部署のみ継続⇒推進強化が必要）	DX推進策 ・行政手続きのオンライン化の加速のため、マイナンバー推進とともに、マイナンバーと紐づく「調布ID」の整備、統合型「調布アプリ」の展開。
	市政情報の発信強化。特に、マイナンバー推進のためのマイナンバーカード未取得者への案内強化。	DX推進策 ・パーソナライズされたプッシュ配信（キャッシュレス決済、市民の声にある「産業・観光振興」「芸術・歴史文化」に加えて、「地域福祉」「健康・医療」「子育て支援」など市民が関心の高いテーマとマッチした情報発信）
	ヘルスケアプラットフォームの構築を軸とする官民データ活用推進	ヘルスケアプラットフォームの構築を軸とする官民データ活用の推進、先進技術の活用（AI、チャットBOT、RPA等）
	デジタルデバイドの解消	・デジタルデバイドの解消のための、高齢者向けのキャッシュレス推進・ヘルスケアサービスを提供（デバイス配布等を含む）

テーマ	課題	課題解決
デジタル化	DX人材育成	<p>DX人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種政策を進めるうえでの土台となることから、早期着手が必要。官民の人材移動の円滑化、教育コンテンツやカリキュラムの整備、データを用いた事例研究など実践的な学びの場を提供するデジタル人材プラットフォーム構築、デジタル推進体制（開発体制・組織を含む）を強化する。 ・アイデアコンテストなどにより、電通大学生、市民などのDX推進リーダー育成などによる、市民と一体の推進策を検討する。
まちづくり	直近のコロナ禍において、調布駅周辺の人口増加が続いているもの、調布駅周辺以外は、(コロナ禍以前に比べ)人口が伸び悩みの傾向	調布駅周辺以外における居住者増に向けた取り組み
	市民の目的地の多くが調布駅周辺であり、人の移動も調布駅に集中	調布駅周辺に「住」→「職」を集める取り組み 最先端企業の誘致制度 調布のイメージ戦略・ブランド化・PR等
	スポーツや観光による来街者の滞在時間の増加	スポーツ、小売・食、観光スポットなどにおいてお互いに相互回遊につなげる取り組み

第4回会議の議論 (会議当日の意見)

課題と解決策に関する当日意見

調布市の地域別人口動向について独自資料に基づいた分析結果を説明。調布駅南口に出てくる方面は人口減・調布駅周辺は増加、それ以外は横ばい。人口が増加している調布駅周辺は「住」から「職」を重視した取り組みが重要。

スポーツや飲食・観光などの資源が揃っているので、相互回遊につなげる取り組みが有効。

横浜市の事例のように、シェアサイクルや若者にもPR可能な電動キックボードなどの新しい交通手段を導入するなどして回遊性を高めることは重要

テレワーク拠点としての空き家活用

「全国的な認知度を高める」という視点が必要

防犯拠点と防災的観点を両立させることのできる空き家の活用。

商店街は「買い物をする場所」だけでなく、治安・防犯的役割も担っている。

商店会の情報伝達は紙媒体が大半であり、デジタル化が必要。

デジタル化したものにどのような情報を発信していくかが重要。事業者からの様々な情報はコアコンテンツになる。

デジタル化というとすぐにキャッシュレスという議論になりがちだが、そこに到達できない事業者をどうするかという視点が必要。

市職員の広報マインドの醸成が重要。

市の施策の認知度調査を実施するなどして、進捗を測定する。

市民が受けられる介護サービスを充実させていくことが重要。

ケアマネージャー等専門職の質的向上・人員増強、そのための負荷の軽減努力が必要。

ゼロカーボンシティ宣言については、行政だけでなく産学官民の連携が必要。

病気の予防や検診受診率向上などの取り組みは充実しているが、病気になったあと・介護状態になったあとの支援も同様に力を入れていくことが重要。

ダイバーシティに関しては、市民レベルでの意識醸成が重要。

現行の基本計画ではデジタル化の要素がやや薄いと感じる。次期計画では強化していくことが重要。マイナンバーカードの普及、官民データの利活用等。

DX人材育成が必要

第5回

令和3年度末の中間とりまとめに向け、中間とりまとめの事務局案を提示し検討を行った。
また、令和4年度の活動について検討を行った。

開催概要

日程

- 開催日 令和4年3月23日(水) 13:00~14:40
- 会場 オンライン開催 (Zoom)

参加者

【出席】

- 会長 小柳 栄 (調布市)
- 副会長 佐藤 圭一 (アフラック生命保険株式会社)
- 委員 相原 朋子 (東日本電信電話株式会社)
- 委員 大前 勝巳 (特定非営利活動法人調布市地域情報化コンソーシアム)
- 委員 二羽 信介 (京王電鉄株式会社)
- 委員 森倉 晋 (国立大学法人電気通信大学)

次第

- 中間とりまとめについて
- 基本構想策定推進市民会議 中間報告会について
- 令和4年度のスケジュールについて

会議の様子



第5回会議で使用した主な資料



中間とりまとめ(表紙)

令和4年
3月27日(日)
午後2時～午後5時
オンライン開催
(事前申込制)

調布のまちの将来像を、 一緒に考えてみませんか？

調布市基本構想策定推進市民会議 中間報告会

調布市は、令和5年度から8年間のまちづくりの指針となる新たな「基本構想」の策定に向け、公募によって選ばれた市民の皆様と共に検討を進めています。

これまでの検討結果を、中間報告会に参加される市民の皆様と、市民会議の委員とで共有しながら、まちの将来像について話し合う意見交換の場として開催します。

プログラム

- 1 開会
- 2 これまでの検討結果の報告
- 3 意見交換
- 4 まとめ
- 5 閉会

参加申込方法

3月24日(木)までに、電話またはメールで、お名前・ご連絡先(メールアドレス・電話番号)をお教えてください。
※窓口(市役所5階企画経営課)でも、受け付けております。
電 話:042-481-7368(窓口受付時間:平日 9時～17時)
メール:kihonkekaku@w2.city.chofu.tokyo.jp



QRコード(市印)

市民会議中間報告会案内

第6回

3月に開催された調布市基本構想策定市民会議の中間報告会について報告するとともに、その後に行われた分科会での議論の進捗を共有した。今後の基本計画の策定スケジュールを確認した。

開催概要

日程

- 開催日 令和4年5月25日(水) 15:00~16:30
- 会場 オンライン開催 (Zoom)

参加者

【出席】

- 会長 小柳 栄 (調布市)
- 副会長 佐藤 圭一 (アフラック生命保険株式会社)
- 委員 相原 朋子 (東日本電信電話株式会社)
- 委員 大前 勝巳 (特定非営利活動法人調布市地域情報化コンソーシアム)
- 委員 二羽 信介 (京王電鉄株式会社)
- 委員 森倉 晋 (国立大学法人電気通信大学)

次第

- 市民会議の進捗について
- 次期基本構想について
- 次期基本計画について

会議の様子



第6回会議で使用した主な資料

資料1 検討テーマ① 防災・防災・防災・防災・防災

誰ひとり取り残さない、みんなで共に生きるまち 調布

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

基本構想策定推進市民会議 分科会1

資料2 検討テーマ② 防災・防災・防災・防災・防災

人と人とのつながりのなかで、だれもが多様性を認め合い自分らしく安心して暮らせるまち 調布

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

基本構想策定推進市民会議 分科会2

資料3 検討テーマ③ 防災・防災・防災・防災・防災

魅力的で、安全に移動できる交通環境が形成されたまち 調布

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

基本構想策定推進市民会議 分科会3

資料4 共通テーマ 防災・防災・防災・防災・防災

災害に強く、犯罪が起こりにくい、だれもがより安全・安心に暮らせるまち

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

＜防災・防災・防災・防災・防災＞

基本構想策定推進市民会議 共通テーマ

第6回会議で使用した主な資料

次期基本構想の全体構成検討イメージ

次期基本計画の全体構成検討イメージ

アフラック資料



京王電鉄資料

第7回

調布市基本構想策定市民会議の進捗や基本構想策定の状況について共有。第6回会議以降、各委員から頂いた基本計画への提案について共有するとともに意見交換を行った。N T T 東日本の人事異動により、相原委員が退任し、後任として川上委員が就任した。

開催概要

日程

- 開催日 令和4年7月28日(木) 14:40～16:10
- 会場 オンライン開催 (Zoom)

参加者

【出席】

- 会長 小柳 栄 (調布市)
- 副会長 佐藤 圭一 (アフラック生命保険株式会社)
- 委員 川上 卓郎 (東日本電信電話株式会社)
- 委員 大前 勝巳 (特定非営利活動法人調布市地域情報化コンソーシアム)
- 委員 二羽 信介 (京王電鉄株式会社)

【欠席】

- 委員 森倉 晋 (国立大学法人電気通信大学)

次第

- 市民会議の進捗・次期基本計画について
- 次期基本計画について

会議の様子



各委員からの提案①

【資料4】

アフラックの提案			NPO協賛会	現行基本計画での取組項目			
分野		施策イメージ		施策	基本的取組	基本的取組の内容	施策イメージ
がん	取組予定	がん相談コンシェルジュ		12-1	からだこころの健康づくりの推進	市民の健康づくり活動の支援 運動習慣防止対策の推進	
				12-2	早期発見・早期治療・重症化予防の充実	がんの早期発見・早期治療・重症化予防の充実	
				12-3	国民健康保険給付事業等の実施	生活習慣病の発症・重症化の予防 国民健康保険給付事業の健全化の推進	
介護	取組予定	介護施設運営支援サービス		08-1	地域包括ケアのネットワークの構築	地域包括支援センターの機能強化	
						民間と介護の連携強化	
						認知症高齢者への支援の充実	
						日常生活を支えるサービスの充実	
						ケアラーへの支援	
	08-3	介護保険事業の円滑な運営	介護保険事業の円滑、適正な運営				
			地域包括ケアサービス等の整備				
			サービスの質の向上への取組				
取組予定	Web情報提供サービス			08-1	地域包括ケアのネットワークの構築	地域包括支援センターの機能強化	
						民間と介護の連携強化	
						認知症高齢者への支援の充実	
						ケアラーへの支援	
08-3	介護保険事業の円滑な運営	介護保険事業の円滑、適正な運営					
		地域包括ケアサービス等の整備					
		サービスの質の向上への取組					
取組予定	AIケアプラン作成支援ツール			08-1	地域包括ケアのネットワークの構築	地域包括支援センターの機能強化	
						民間と介護の連携強化	
						ケアラーへの支援	
08-3	介護保険事業の円滑な運営	介護保険事業の円滑、適正な運営					
		地域包括ケアサービス等の整備					
		サービスの質の向上への取組					
取組予定	研修の実施			08-1	地域包括ケアのネットワークの構築	民間と介護の連携強化	
						ケアラーへの支援	
08-3	介護保険事業の円滑な運営	介護保険事業の円滑、適正な運営					

佐藤副会長(アフラック)提案

各委員からの提案①

NTT東日本からの提案				【資料①】					
分野		施策のイメージ	施策のイメージの記載	対応種別	施策	基本的取組	基本的取組の内容	施策のイメージ	
防災	取組中	災害時のフェーズ別の取組	防災意識の向上		01-1	防災体制の充実	災害時に必要となる物資の確保と搬入に資する体制整備 避難経路の確保、災害による災害対応力の向上		
	取組中		水災害に強いまちづくり		01-1	防災体制の充実	防災・救助の取組の推進による地域防災力の向上 避難所運営、避難経路等の確保は避難に関するソフト対策の強化 情報伝達力の向上		
	取組中		市民への避難意識の強化		01-1	防災体制の充実	情報伝達力の向上		
産業・福祉	取組中	6Gサービスを活用した多世代コミュニティの構築			04-1	青少年の健全な成長の支援	先進で活躍できる人材の育成 青少年の健全な成長の支援		
					07-2	国産が主体的に地域経済を創出して成長を促す取組	国産を軸とした地域経済の成長		
					08-2	企業支援と産官学連携の取組	企業支援と産官学連携		
					09-1	産官学連携による地域経済の発展	産官学連携による地域経済の発展		
					09-2	産官学連携による地域経済の発展	産官学連携による地域経済の発展		
					13-2	中小企業への支援	中小企業への支援		
					14-2	6Gサービスを活用した多世代コミュニティの構築	6Gサービスを活用した多世代コミュニティの構築		
					15-1	地域コミュニティの活性化の支援	地域コミュニティの活性化の支援		
					15-2	地域コミュニティの活性化の支援	地域コミュニティの活性化の支援		
					15-3	地域コミュニティの活性化の支援	地域コミュニティの活性化の支援		
					15-3	地域コミュニティの活性化の支援	地域コミュニティの活性化の支援		
					15-3	地域コミュニティの活性化の支援	地域コミュニティの活性化の支援		
					福祉	取組中	地域の高齢者福祉の向上と介護負担の軽減		
05-2	障がい者の福祉	障がい者の福祉							
05-5	障がい者の福祉	障がい者の福祉							
18-5	高齢者の福祉	高齢者の福祉							
18-2	高齢者の福祉	高齢者の福祉							
20-5	高齢者の福祉	高齢者の福祉							
都市圏	取組中	都市圏の発展と防災			18-1	高齢者の福祉	高齢者の福祉		
					18-2	高齢者の福祉	高齢者の福祉		
福祉	準備中	地域経済の活性化と防災の向上			14-2	6Gサービスを活用した多世代コミュニティの構築	6Gサービスを活用した多世代コミュニティの構築		
					14-3	6Gサービスを活用した多世代コミュニティの構築	6Gサービスを活用した多世代コミュニティの構築		
	取組予定	6Gサービスを活用した多世代コミュニティの構築				15-3	都市圏の発展と防災	都市圏の発展と防災	
						15-4	都市圏の発展と防災	都市圏の発展と防災	

各委員からの提案②

C L I Cの概要				中核事業	実行基本計画の取組事項		
項目		取組内容概要	市の取組内容		種類	基本的取組	基本的取組の取組
産業	中核事業	情報化推進のデジタル化	市内産業等の課題と情報化政策、支援し、持続的に発展を目指す取組可能な、デジタル的な情報化を促すための取組		10-1	コロナ対策による産業活性化の支援	コロナ対策の支援 経済的負担軽減等支援等の支援 中心市街地活性化の推進
					10-2	ハイテク型市内消費の促進	特色ある店づくりの支援と市内消費促進による産業活性化支援 ラビドール・ルビーの2019日本大会、東京2020大会を契機とした産業活性化の支援
					10-3	市内産業外・事業者への支援	都市計画工場の支援 中小企業・小規模事業者への対応支援
					10-4	新たな産業への支援	創業に向けた支援 創業者に対する支援
広域	中核事業	市内の特産品の認知と活用促進と産地振興の取組	自治会や商会の協力を得る取組、支援		15-1	地域コミュニティの活性化に向けた支援	地域コミュニティの形成と支援 地域コミュニティの活性化に向けた支援の検討・実践
					15-2	地域コミュニティ活動の推進	地域コミュニティ活動の経費支援
					15-3	地域コミュニティ活動への創発の促進	コミュニティ活動に創発、人材の確保づくり 市民活動支援センターの運営
	中核事業	職業（社会的福祉系）の広域ネットの構築	職業団体の拡大（高橋に広域雇用者の取組）		作業プラン 1-3 広域的で機能的な組織・システムづくり 事業の活性化・効果化	市民への機能的な情報の提供 広域的で機能的な組織・システムづくり 事業の活性化・効果化	
中核事業	市民の活躍	市民のニューズ		作業プラン 1-3 広域的で機能的な組織・システムづくり 事業の活性化・効果化	市民への機能的な情報の提供 広域的で機能的な組織・システムづくり 事業の活性化・効果化		
市民生活	中核事業	情報化推進のデジタル化	市内産業等の課題と情報化政策、支援し、持続的に発展を目指す取組可能な、デジタル的な情報化を促すための取組		10-1	コロナ対策による産業活性化の支援	コロナ対策の支援 経済的負担軽減等支援等の支援 中心市街地活性化の推進
					10-2	ハイテク型市内消費の促進	特色ある店づくりの支援と市内消費促進による産業活性化支援 ラビドール・ルビーの2019日本大会、東京2020大会を契機とした産業活性化の支援
					10-3	市内産業外・事業者への支援	都市計画工場の支援 中小企業・小規模事業者への対応支援
					10-4	新たな産業への支援	創業に向けた支援 創業者に対する支援
中核事業	デジタル化の推進	市民生活のデジタル化推進（クラウドサービスプラットフォーム構築等）の取組		09-2 市民生活のデジタル化推進 13-1 市民生活のデジタル化推進	社会福祉と生活のつながり 健康づくり・介護予防の推進 防災・安全の推進づくりの推進 多様な生活の推進		

各委員からの提案②

【資料7】

電通大学の提案			SC協議会	現行基本計画での担当項目				
分野		施策イメージ		施策	基本的取組	基本的取組の内容	掲載イメージ	
CDC	取組中	フレイル予防的取組		08-1	地域包括ケアのネットワークの構築	地域包括支援センターの機能強化		
				08-2	生活支援の展開と自働予防的取組	社会参加に生かす(作り) 継ぎ(り)・自働予防的取組		
	取組中	コミュニティの創設・活性化		07-1	地域におけるトータルケアの推進	支援につながる体制の構築とコーディネート機能の強化 認知・支援機関のネットワークの構築		
				07-2	住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制づくり	地域課題の解決力の強化 住民全体の交流活動の場の充実		
				08-1	地域包括ケアのネットワークの構築	地域包括支援センターの機能強化		
				08-2	生活支援の展開と自働予防的取組	社会参加に生かす(作り) 継ぎ(り)・自働予防的取組 金と金以外の地域づくりの推進		
				15-1	地域コミュニティの活性化に向けた支援	地域コミュニティの形成と支援 地域コミュニティの活性化に向けた支援の検討・実施		
				15-2	地域コミュニティの活動の場づくり	地域コミュニティ施設の維持管理		
				15-3	地域コミュニティ活動への参加の促進	コミュニティ活動に参加しやすい環境づくり 市民活動支援センターの運営		
	取組中	デジタルデバイド対策		13-1	学びの場づくり	多様な場づくり がれもが学びやすい環境づくり		
				13-2	学びの場会の充実	自己実現につながる学びの推進		
	認知症対策	今由様村	高齢者のペディアニタング		08-1	地域包括ケアのネットワークの構築	医療と介護の連携強化 認知症高齢者等への支援の充実 在宅生活を支えるサービスの充実 ケア(自働者)への支援	
					08-2	生活支援の展開と自働予防的取組	継ぎ(り)・自働予防的取組	
08-3					介護保険事業の円滑な運営	介護保険事業者の円滑な運営 地域包括ケアサービス等の整備 サービスの質の向上への取組		
今由様村		介護施設での「転倒しない歩行」のサポート		08-1	地域包括ケアのネットワークの構築	医療と介護の連携強化 認知症高齢者等への支援の充実 在宅生活を支えるサービスの充実		

各委員からの提案③

【資料 8】

京王電鉄の提案			実施機会	運行基本計画での該当項目				
分野	取組中	施策イメージ		施策	基本計画	基本計画の内容	掲載イメージ	
スポーツ振興	取組中	U15Jr(ソフトボール)選手権大会による活性化		05-3	様々な体の育成	体力向上への支援 オリンピック/パラリンピック教育の推進		
				06-2	青少年の健全な成長の支援	健全育成の推進づくり		
				14-1	スポーツ環境の整備	スポーツ施設の新築・改修		
						スポーツ・レジャーエシエン環境の提供の充実		
						次世代アスリートの育成・支援		
				14-2	ライブスペースに認知したスポーツ活動の推進	会場における子どもスポーツ機会の確保		
				14-3	FC東京等の連携したスポーツ振興等の推進	会場やりのチームや選手を導いたスポーツ振興		
				16-1	にぎわい創出する産業活性化の支援	にぎわい創出の支援		
				16-2	Jリーグ在連動(市内両翼)の促進	サブウィークエンド及び2019日本大会・東京2020大会を契機とした産業活性化の支援		
多様な主体と連携した観光事業の推進	スポーツイベント等に連携したにぎわい創出 観光市観光協会の運営支援 多様な主体と連携した観光情報発信の促進							
移動・交通	取組中	シェアサイクル		16-1	にぎわい創出する産業活性化の支援	にぎわい創出の支援		
				17-3	多様な主体と連携した観光事業の促進	シェアサイクルの促進		
				22-2	駅周辺に受けはめづくり	駅周辺のせまづくり		
				24-1	円滑に移動できる道路網の整備	道路網の計画的な整備		
						人と環境にやさしい道路空間の整備	ゼロにのりめん安全な道路の整備 環境に配慮した道路の整備 自転車歩行者等の整備	
						道路施設等の総合的な管理の推進	道路及び交通安全施設等の計画的な更新・維持管理	
				25-3	自転車利用の促進	自転車歩行者等の整備 自転車歩行者等の整備 シェアサイクルの促進		
	今後検討	JリーグサッカーのPR(テレビ中継)画像の有効活用		24-1	円滑に移動できる道路網の整備	道路網の計画的な整備 中心市街地における道路網の形成		
				24-3	道路施設等の総合的な管理の推進	道路の効果的・効率的な管理の推進		
						道路及び交通安全施設等の計画的な更新・維持管理 協働による継続的な道路空間の維持管理		

第8回

調布市基本構想策定市民会議から市に提案された基本構想素案について説明。今後の基本計画の策定の流れを確認するとともに、各委員から追加の提案・意見を頂いた。

開催概要

日程

- 開催日 令和4年9月15日(木) 13:00~14:10
- 会場 オンライン開催 (Zoom)

参加者

【出席】

- 会長 小柳 栄 (調布市行政経営部)
- 副会長 佐藤 圭一 (アフラック生命保険株式会社)
- 委員 川上 卓郎 (東日本電信電話株式会社)
- 委員 大前 勝巳 (特定非営利活動法人調布市地域情報化コンソーシアム)
- 委員 二羽 信介 (京王電鉄株式会社)
- 委員 森倉 晋 (国立大学法人電気通信大学)

次第

- 市民会議の進捗・次期基本構想について
- 基本計画への意見・提案等
- 今後の基本計画策定のスケジュールについて
- 提案書のイメージについて

会議の様子



今後使用していく資料イメージ

第3編 分野別計画

1-1 地域で共に助け合う、災害に強く犯罪のないまち

施策01 災害に強いまちづくり

目的	対象	市内にいるすべての人、市内全域
	課題	災害から身を守る、災害に強いまちになる

➤ 施策の方向

市内にいるすべての人の生命・身体・財産を災害の脅威から守るため、減災対策の充実、災害時の対応能力の強化及び復旧復興体制の整備について、自助・共助・公助の考えの下、個人、地域、事業者、行政のそれぞれの役割に応じた取組を推進します。

➤ 後期基本計画における施策のポイント

- 近年の地震や風水害や過去の教訓を踏まえた防災・減災対策の強化
- 自助の意識の一層の醸成と共助・公助とも連携したソフト・ハード両面からの対策の充実
- 災害時における実践的な協力関係の構築に向けた災害時相互応援協定締結自治体との連携
- 災害時における他団体などからの支援の受入れに関する体制整備
- 避難経路の形成、緊急輸送道路の機能確保、住宅の耐震化、下水道施設の耐震化など防災都市づくり

➤ 基本的取組の体系

施策01 災害に強いまちづくり

- 01-1 防災体制の充実
- 01-2 災害に強い都市基盤の整備
- 01-3 消防力の強化

➤ 現状と課題

- 近年の自然災害や過去の教訓を踏まえ、ソフト・ハード両面から災害に強いまちづくりを計画的・横断的に進めていくほか、様々な媒体を活用しながら周知啓発に努めることで、自助・共助の意識の醸成を図る必要があります。
- 首都直下地震等を想定した減災・防災対策の改善・強化に取り組むほか、東京都帰宅困難者対策条例に基づき、帰宅困難者対策を計画的に推進する必要があります。



図3-10 東京都教育委員会
における防災訓練の様子

基本計画案(イメージ・現行計画のもの)

1 【防災】分野に関する提案

提案内容	防災備蓄の見える化
事業概要	各避難所等の防災備蓄在庫のデータを一元化、見える化することで、在庫管理の効率化や在庫数の適正化などにつなげる。
解決する市の課題	避難所運営の円滑化、防災備蓄品の充実
現行基本計画における関連施策	01 災害に強いまちづくり 01-1 防災体制の充実 備蓄資機材の確保・充実による災害対応能力の向上

提案内容	水害リスクの見える化
事業概要	シミュレーションにより、災害発生時の被害状況等を見える化する。VR技術等を活用し、災害時の様子を疑似体験することで市民の防災意識の醸成を図る。
解決する市の課題	令和元年台風第19号の被害を踏まえた水害対策
現行基本計画における関連施策	01 災害に強いまちづくり 01-1 防災体制の充実 -該当する基本的取組なし-

Ⅹ 【移動・交通】分野に関する提案

提案内容	シェアサイクルの普及啓発
事業概要	実証実験として取り組んできたシェアサイクルサービスについて、利用を促進するイベントを開催するなど、一層の普及啓発に取り組む。
解決する市の課題	移動の利便性向上
現行基本計画における関連施策	25 総合的な交通環境の整備 25-3 自転車利用の促進 シェアサイクルの促進

提案書イメージ

第9回

産学官連携会議からの提案を取りまとめ、「提案書」として調布市に提出した。

開催概要

日程

- 開催日 令和4年10月4日(火) 14:30～16:00
- 会場 オンライン開催 (Zoom)

参加者

【出席】

- 会長 小柳 栄 (調布市行政経営部)
- 副会長 佐藤 圭一 (アフラック生命保険株式会社)
- 委員 川上 卓郎 (東日本電信電話株式会社)
- 委員 大前 勝巳 (特定非営利活動法人調布市地域情報化コンソーシアム)
- 委員 二羽 信介 (京王電鉄株式会社)
- 委員 森倉 晋 (国立大学法人電気通信大学)

次第

- 提案書内容の確認
- 提案書の提出
- 今後の活動について

第1 設置

令和5年度を初年度とする新たな調布市総合計画（以下「総合計画」という。）の策定に向け、市を取り巻く環境の変化や多様化・複雑化する社会的な課題を的確に捉え、市内に事業所等を有する企業・大学等有する知見やノウハウ等を生かしながら、市における課題解決に向けた検討を行うため、調布市総合計画策定産学官連携会議（以下「会議」という。）を置く。

第2 所掌事務

会議は、総合計画の策定に係る次の各号に掲げる事項について検討、協議を行う。

- (1)市における課題の解決に関すること。
- (2)市における産学官連携に関すること。
- (3)前各号に掲げるもののほか、総合計画の策定に関すること。

第3 構成

会議は、次の各号に掲げる者（以下「委員」という。）をもって構成する。

- (1)行政経営部長
- (2)市内に事業所等を有する企業・大学等に属する者のうち、市長が依頼する者

第4 会長及び副会長

会議に会長及び副会長を置く。

- 1 会長は、委員が互選する。
- 2 会長は、会議を代表し、会務を総理する。
- 3 副会長は、会長が指名する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長がやむを得ない理由で欠けるときは、その職務を代理する。

第5 招集等

会議は、会長が招集する。

- 2 会議は、非公開とする。
- 3 会長は、会議の終了後、速やかに会議録を作成するものとする。
- 4 前項の会議録は公開とする。ただし、調布市情報公開条例（平成11年調布市条例第19号）第7条各号のいずれかに該当する場合は、その該当する箇所に限り、非公開とすることができる。

第6 意見の聴取

会長は、会議の運営上必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、その意見等を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

第7 庶務

会議の庶務は、行政経営部企画経営課において処理する。

第8 雑則

この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附則

- 1 この要綱は、令和3年8月2日から施行する。
- 2 この要綱は、令和5年3月31日限り、その効力を失う。

(仮称)第6次調布市総合計画策定方針

この方針は、調布市自治の理念と市政運営に関する基本条例（平成24年12月18日条例第45号。以下「自治基本条例」という。）第12条に基づき（仮称）第6次調布市総合計画（以下「次期総合計画」という。）を策定するため、基本的な事項を定めるものである。

1 計画策定の必要性と背景

調布市は、平成25（2013）年度から令和4（2022）年度を計画期間とする、第5次調布市総合計画（以下「現行計画」という。）に基づき、基本構想に掲げたまちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け、総合的かつ計画的なまちづくりを進めている。

現行計画においては、東日本大震災の経験を踏まえ、災害に強いまちづくりをはじめ、市政の第一の責務である安全・安心の確保や市民生活支援に継続的に取り組むことを基調とした。

また、子ども・福祉分野においては、妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援や地域包括ケアシステムの構築など、国の制度改正等に対して、適切な対応を図ってきた。

加えて、京王線の地下化を契機とする調布のまちの南北一体の都市基盤整備の着実な推進、ラグビーワールドカップ日本大会及び東京2020大会を契機とした各種取組の展開など、ソフト・ハードが一体となったまちづくりを多様な主体と連携しながら推進してきた。

今般の次期総合計画の策定に当たっては、こうしたこれまでの総合計画に基づくまちづくりの成果を基盤としつつ、引き続き「調布市民憲章（昭和51年）」や、「国際交流平和都市宣言（平成2年）」などのまちづくりの基本理念の根底にある考え方を継承し、今後の市政を取り巻く社会潮流を踏まえ、市民参加と協働の実践を重ねながら検討を進めていく。

検討に当たっての前提として、近年の気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害や震災対策、人口減少社会の到来を見据える中での少子高齢化の進行、公共施設やインフラの老朽化、地球規模の環境意識の高まり、ユニバーサルデザインの考え方の定着、市民の価値観・ライフスタイルの変化、地域コミュニティの希薄化、中心市街地の基盤整備及び各地域におけるまちづくりなど、従来の課題は新たな局面を迎える。

こうした多様化・複雑化する課題に対し、幅広い市民の参加はもとより、NPO・企業・大学など多様な主体の参加と協働により、総合的かつ計画

的にまちづくりを進めることの必要性は、今まで以上に高まるものと考え

併せて、持続可能なまちづくりや地域活性化を図るため、国際社会全体の共通目標であるSDGs^{※1}の達成や国全体の共通課題である地方創生に向けた取組などの一層の推進が重要となる。

一方で、今般の新型コロナウイルスの感染拡大は、市民生活や地域経済に非常に大きな影響を及ぼし、社会及び市民の意識や生活様式に変化をもたらした。

その変化の一つとして国や東京都が相次いでデジタル化推進の方向を打ち出すこととなった。市としても、デジタル技術やデータを活用した市民の利便性の向上を目指し、積極的な取組を推進していく必要がある。

また、防災・減災対策との横断的連携により推進する施策については、フェーズフリー^{※2}の考え方を含む多角的な視点から検討するなど、柔軟な考えを取り入れていく必要がある。

このような認識の下、現行計画を引き継ぎ、市の将来像を中長期的に展望し、計画行政における中心的な役割を担う計画として、令和5年度を初年度とする（仮称）次期総合計画を策定する。

※1 SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)

平成27(2015)年9月の国連サミットにおいて、日本を含む全193か国の合意により採択された国際社会全体の共通目標。以下の17の目標が掲げられている。



※2 フェーズフリー

日常的に使用・提供している施設機能や市民サービス、システムなどを、平常時だけでなく災害時などの非常時においても利活用できるように整備していくという考え方。

例)・公共施設において、地域の人々が集う場所として利用されるスペース等を非常時に地域住民の避難所等として利活用する
・算数の授業で、「津波の速さ」を問題として扱うことで、その速さを理解し、早めの避難の必要性を普段から意識付け

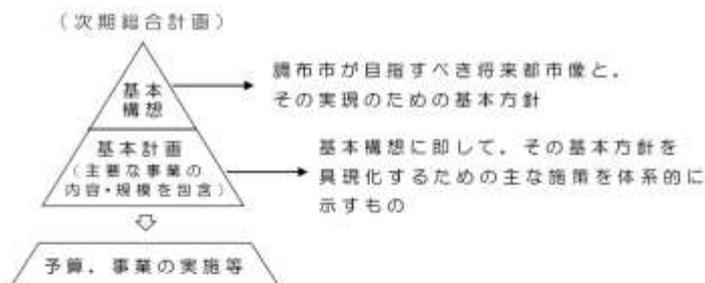
2 計画策定の前提

- (1) 人口
令和3年度に実施する将来人口推計を基本とする。
- (2) 土地利用
次期調布市都市計画マスタープランにおける「土地利用に関する基本方針」を踏まえることとする。なお、都市計画マスタープランは、次期総合計画と同時期の策定を予定していることから、相互に調整を図るものとする。
- (3) 財政
中長期的な財政計画を策定し、財政の健全性を維持していくものとする。

3 計画の構成・性格

- (1) 計画の構成
自治基本条例第12条第1項に基づき、次期総合計画は、基本構想及び基本計画により構成する(図1参照)。

【図1 計画の構成のイメージ】



(2) 計画の期間・性格

ア 基本構想

(1) 期間

基本構想は、令和5(2023)年度を初年度とし、令和12(2030)年度までの8年間を計画期間とする。なお、この計画期間は、1期4年間の市長任期との整合性を確保するとともに、現在の調布市将来人口推計(平成30(2018)年3月推計)により令和10年頃に人口のピーク(約24万1000人)を迎えると推計されていることも踏まえた。また、令和12(2030)年を目標年次に掲げている国や東京都の計画等との連動性も考慮し、8年間とする。

(4) 性格

自治基本条例第12条第1項に基づき、基本構想は、調布市の目標とすべき将来都市像及びその実現のための基本方針を示すものとし、地域特性を活かした将来都市像を市民と市が共有し、議会の議決を経て策定する。

イ 基本計画

(1) 期間

基本計画は、令和5(2023)年度を初年度とし、前期及び後期の計画期間はそれぞれ4年間とする(図2参照)。

(4) 性格

自治基本条例第12条第1項に基づき、基本計画は、基本構想に即して、その基本方針を具現化するための基本的な施策を体系的に示すとともに、各施策分野における主要な事業の内容及び規模の概要を示すものとして策定する。

【図2 計画期間のイメージ】

< 現行計画の計画期間 >

年度 (西暦)	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	
基本構想	基本構想(10年間)										
基本計画	前期基本計画(6年間)						後期基本計画(4年間)				
市長任期	修正基本計画(4年間)										

< 次期総合計画の計画期間 >

年度 (西暦)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)
基本構想	新たな基本構想(8年間)							
基本計画	前期基本計画(4年間)				後期基本計画(4年間)			
市長任期								

(3) 各施策分野の計画等

次期総合計画は、市の各施策分野において市民参加等を踏まえ策定した個別計画や、国・東京都等が策定した市域を包含する広域的な計画との整合性を確保しながら策定するとともに、次期総合計画と市の各施策分野の個別計画との関係を整理し、市全体の計画体系を明確にすることとする。

また、各施策分野の個別計画についても、次期総合計画の検討と合わせ、必要に応じて見直しを行い、同時期及び今後策定する予定の計画については、次期総合計画を踏まえた内容として、可能な限り、次期総合計画の内容や計画期間と整合を図るものとする。

(4) 次期総合計画の進行管理

行政評価による計画・行革・予算が一体となったPDCAマネジメントサイクル(Plan(計画)→Do(実施)→Check(評価)→Action(改革・改善))を活用し、計画に位置付けた各施策・事務事業の進行管理を行う。

4 参加と協働による次期総合計画の策定

(1) 参加と協働

次期総合計画の策定に当たっては、検討の初期段階から、策定過程の積極的な情報発信、意識調査・アンケート、説明会、タウンミーティング、ワークショップ、パブリック・コメント手続等、様々な機会を捉えた市民意見の募集と反映など、広範かつ多様な市民参加の機会を積極的に確保する。

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、オンライン会議やコミュニケーションアプリの活用など創意工夫を重ねながら、次代を担う若い世代をはじめ、幅広い年代等からの意見の把握に努めていく。

また、公営市民を巻き込む検討組織を設置し、市民と市との協働により会議等を実施していくことで、基本構想の策定過程を通じた参加と協働のまちづくりを推進し、市民全体で調布の新たな将来都市像の共有を目指すものとする。

(2) 基本構想策定推進市民会議

公営等による市民及び職員(調布市総合計画策定庁内検討プロジェクト・チーム^{※3})で構成し、調布市総合計画策定推進委員^{※4}の参加・助言などのもと、基本構想の策定に向け、市民と市の協働により検討する組織として、設置する。

(3) (仮称)産学官連携会議

多様化・複雑化する市を取り巻く環境の変化や社会的な課題を的確に捉え、市内に所在する企業・大学等がデジタル化に係る先端技術やスマートシティの取組などそれぞれの専門的知見やノウハウを生かしながら検討を行う組織として、設置する。

(仮称)産学官連携会議は、基本構想策定推進市民会議と連言、情報共有しながら、次期総合計画の策定に向け、議論を行う(図3参照)。

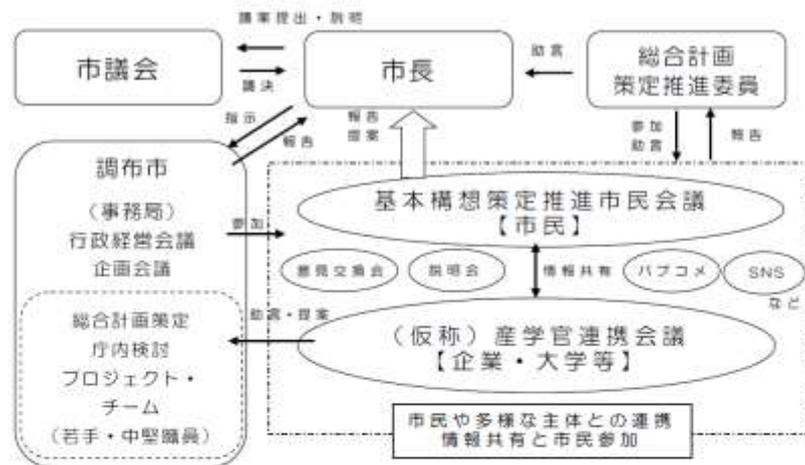
※3 調布市総合計画策定庁内検討プロジェクト・チーム

次期総合計画の策定に向け、市政全般や各施策に係る情報の収集・調査及び分析や計画策定過程における市民との意見交換などを行うため、令和2年10月に設置した、市職員・監理団体職員で構成する組織(公営含む25人以内で構成)

※4 調布市総合計画策定推進委員

総合計画等の策定・推進に関して助言を行う専門委員
(令和3年4月現在、定員10人以内)

【図3 検討組織と体制のイメージ】



5 総合計画の策定スケジュール(案)

令和3年度は、次期総合計画の策定方針を策定・公表するとともに、基本構想策定推進市民会議を中心とし、多様な市民参加の機会を設けながら、企業・大学等とも連携の下、基本構想案の中間とりまとめを行う。

令和4年度は、基本構想案の最終とりまとめを行うとともに、議会の議決を経て、基本計画案と併せ、年度末に次期総合計画として策定・公表を行う。

【図4 策定スケジュール(案)】

	令和3(2021)年度				令和4(2022)年度		
	4-3月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
検討内容	策定方針策定・公表	人口推計・基礎調査			中間とりまとめ	基本構想案策定	基本構想案策定公表
市民参加と協働	パブリック	基本構想案検討	中間とりまとめ	基本計画案策定	中間報告	基本構想案提出	
	市民参加促進	基本構想策定推進市民会議による検討 【多様な市民参加の機会を確保しSNSを活用した情報発信、タウンミーティング、パブリック】	中間報告	基本構想案提出	基本構想案提出		
		市民や多様な主体(企業・大学等)との連携 【市民や多様な主体との連携を確保し、協働による検討、助言・提案の活用】					

※現在の想定ですので、今後変更となることがあります。